

外郭団体
経営報告書
(平成 30 年度版)

外郭団体経営報告書（平成 30 年度版）

目 次

外郭団体経営報告書について.....	1
--------------------	---

外郭団体経営報告書の見方.....	2
-------------------	---

市が 100%出資している団体

I 公益財団法人茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団.....	5
------------------------------	---

II 社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉事業団.....	15
---------------------------	----

市が財政的支援等を行っている団体

III 公益社団法人茅ヶ崎市シルバー人材センター.....	26
-------------------------------	----

IV 社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉協議会.....	41
---------------------------	----

外郭団体経営報告書について

本市では、市が直接事業を実施するよりも外部組織に委ねた方がより効率的・効果的である等の理由から外郭団体を設置してきました。外郭団体は、行政サービスを補完・支援するだけでなく、社会福祉事業や文化振興の推進、高齢者の就業機会の創出等、行政サービスの充実・拡充の役割を果たしてきました。

しかし、指定管理者制度の導入及び進展をはじめとする公共サービスにおける民間委託化の範囲の拡大等により、外郭団体の設置目的であった事業自体に民間事業者等が参入するケースが出てきており、外郭団体は公益に果たす自らの役割及び存在意義を再認識し、効率的かつ効果的な行政サービスの提供に努めるよう、より一層の改革に取り組むことが求められています。

本市においては、平成 24 年 2 月に「公民連携推進のための基本的な考え方」を策定し、民間団体、民間事業者、行政の役割分担を最適化し、相互の関係性を変化させていくことを通じて効率的で効果的な行政運営を実現することを理念として掲げました。

これらのことから、外郭団体の設立目的等も踏まえた中で、自立に向け、より一層の効率的・効果的な経営体制を確立するための取組の内容を示すとともに、市としての外郭団体への関与のあり方について明らかにするため、平成 25 年 3 月に策定した「外郭団体見直し基本方針（改訂版）」においては、概ね 3 年間ごとに「経営計画」を作成し、個別具体的な取組みを明確にするとともに、年度終了後には経営報告書を作成し、透明性の確保に努めることとしています。

「外郭団体経営報告書（平成 30 年度版）」は、「外郭団体の経営計画（平成 28～30 年度）」に位置付けた平成 29 年度の取組み事項の実績及び進捗状況について公表するものです。

【外郭団体経営報告書の位置付け】

外郭団体見直し基本方針（改訂版）

外郭団体の自立に向け、効率的・効果的な経営体制を確立するための取組の内容を示すとともに、市としての外郭団体への関与のあり方を規定したもの。

外郭団体の経営計画

「外郭団体見直し基本方針（改訂版）」に基づき、各外郭団体が財務諸表や共通経営評価指標及び個別活動指標上の目標値を設定した上で、3 箇年の取組み等を規定したもの。

外郭団体経営報告書

「外郭団体の経営計画」に位置付けた取組み事項の実績及び進捗状況について、年度毎に公表するもの。

外郭団体経営報告書の見方

1 団体について

(1) 概要

年度末現在の各外郭団体の設立年月日、設立目的、事業概要等、団体の基礎情報を掲載しています。担当部課については、本市における外郭団体の所管課を表しています。

(2) 指定管理者として管理する公の施設

各外郭団体が指定管理者として管理する本市の公の施設名と指定管理期間、指定管理期間中の債務負担合計額を記載しています。

(3) 人員等の状況

年度末現在の役員（監事を含む、評議員は除く）及び職員の人数について、常勤・非常勤の別に記載しています。また、役員及び職員の人数内訳や平均年齢も記載しています。

※ 常勤は任期に定めのない役職の職員とし、それ以外のものは非常勤としています。

※ 役員と職員を兼務している場合は、役員数に計上しています。

(4) 人件費等の状況（役員）

年度末現在の役員の報酬対象人数、報酬総額及び平均報酬について、常勤・非常勤の別に記載しています。

(5) 人件費等の状況（職員）

年度末現在の職員の給与及び平均給与について、常勤・非常勤の別に記載しています。

※一般給料表の額と職員手当【扶養手当、期末手当、通勤手当、時間外勤務手当等】の合算額としています。

2 財務について

(1) 財務諸表

当該年度の各団体の財務諸表を掲載しています。掲載している指標の内容は以下のとおりです。

項目	財団・社団法人	社会福祉法人
総収入	正味財産増減計算書の収益の合計値	事業活動収支計算書（事業活動計算書）の収入の合計値
総支出	正味財産増減計算書の費用の合計値	事業活動収支計算書（事業活動計算書）の費用の合計値
当期収支	総収入と総支出の差額	
資産合計	貸借対照表の資産の部合計値	
負債合計	貸借対照表の負債の部合計値	
正味財産合計	貸借対照表の正味財産の部（社会福祉法人は純資産の部）合計値	
当期正味財産等増減額	正味財産増減計算書の当期正味財産等増減額	事業活動収支計算書（事業活動計算書）の当期活動収支差額

(2) 総収入に占める市の財政支出状況等

当該年度の市から各外郭団体に対する各支出額を掲載しています。

「指定管理業務に係る国・県からの補助金等」については、団体によっては、指定管理業務の中に国・県からの補助金や利用者サービス料が含まれている場合があるため、該当する場合に収入額を記載しています。

※表中括弧書きは総収入に占める割合を表しています。

(3) 経営評価指標

外郭団体の財務状況を表す指標として、自立性、安全性及び効率性の観点から、計7項目を設定しており、当該年度の結果を記載しています。

各指標の概要は以下のとおりです。

指標名称	計算式	内容
補助金 依存率	$(\text{市補助金収入} / \text{経常収益}) \times 100$	収入に占める補助金の割合から、補助金依存度を評価し、前年度比減が望ましい。
受託事業 収入率	$(\text{市受託事業収入} / \text{経常収益}) \times 100$	収入に占める受託事業収入の割合から、受託事業への依存度を評価し、前年度比増が望ましい。
自主事業費 比率	$(\text{自主事業費} / \text{事業費}) \times 100$	事業費に占める自主事業費の割合から、自主事業への取組状況の評価し、前年度比増が望ましい。
自己資本 比率	$(\text{自己資本} / \text{資産合計}) \times 100$	資産合計に占める正味財産の割合から、団体運営の安全性を評価し、一般的には50%以上であることが望ましい。
流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	1年以内に返済を要する負債に対する1年以内に資金化できる資産の比率から、団体の支払い能力を評価し、一般的には200%以上であることが望ましい。
人件費 比率	$(\text{人件費} / \text{経常収益}) \times 100$	収入に対する人件費（役員、職員にかかる給料、手当、福利厚生費など）の割合から団体運営の効率性・弾力性を評価し、前年度比減が望ましい。
管理費 比率	$(\text{管理費} / \text{経常支出}) \times 100$	支出に占める管理費の割合から、団体運営の効率性を評価し、前年度比減が望ましい。

※ 経常収益・経常支出：社会福祉法人は、事業活動収支計算書（事業活動計算書）の事業活動収入計（サービス活動収益計）・事業活動支出計（サービス活動費用計）に読み替える。

※ 管理費：社会福祉法人は、本部・事務局運営に係る経常支出に読み替える。

3 事業について

上段では、外郭団体が実施した各事業の事業費及びその内訳と、実施事業における活動指標（施設の利用状況や講習の受講者数など）に対する当該年度の実績及び評価を記載しています。

下段では、当該年度の取組結果及び課題と翌年度以降の今後の方向性を記載しています。

※個別活動指標の実績

活動指標の評価については、以下の評価基準に基づき、その結果を掲載しています。

		定性的評価	
		現状の課題の解決に向けて 効果があった	現状の課題の解決に向けて 効果があまりなかった
定量的評価	年度ごとの目標を 達成した	A	B
	年度ごとの目標を 達成できなかった	B	C

4 経営改善計画に基づく取組について

各外郭団体の経営計画の「経営改善計画」に記載した内容に基づき設定した取組項目に対する当該年度の取組結果及び翌年度以降の今後の方向性を記載しています。

「(1)共通項目欄」には、市で定めた共通の取組項目に対する取組結果を、「(2)独自項目欄」には、各外郭団体独自の取組項目に対する取組結果を記載しています。

5 総合評価

各外郭団体の当該年度の「財務」「事業」「経営改善計画に基づく取組み項目」のそれぞれにおける外郭団体の自己評価と、各所管課の評価等を市のコメントとして記載しています。

I 公益財団法人茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団

1 団体について

(1) 概要

(平成30年3月31日現在)

名称	公益財団法人 茅ヶ崎市文化・スポーツ振興財団		担当部課	文化生涯学習部文化生涯学習課 文化生涯学習部スポーツ推進課	
所在地	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎一丁目11番1号				
設立年月日	平成8年4月1日	基本財産	3億円	市出資率	100%
設立目的	文化芸術活動やスポーツ活動の振興を図るための事業を行い、茅ヶ崎市民が心豊かで潤いのある市民生活を送り、健やかで活力ある地域の形成と発展に寄与することを目的とする。				
事業概要	(1) 芸術文化の振興を目的とする事業 (2) スポーツによる健康増進及びスポーツの振興を目的とする事業 (3) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業				
情報公開	HPアドレス	http://www.chigasaki-arts.jp/			
	公開情報	■ 定款 ■ 評議員・役員名簿 ■ 財務状況 □ 経営計画等			

(2) 指定管理者として管理する公の施設

(単位：千円)

施設名	指定管理期間	債務負担合計額 (4年間)
① 茅ヶ崎市営体育施設	H28. 4. 1～H32. 3. 31 (4年間)	280, 000
② 茅ヶ崎市総合体育館 茅ヶ崎市体育館	H28. 4. 1～H32. 3. 31 (4年間)	460, 000
③ 茅ヶ崎市民文化会館	H27. 4. 1～H31. 3. 31 (4年間)	833, 965
④ 茅ヶ崎市美術館	H28. 4. 1～H32. 3. 31 (4年間)	286, 623
⑤ 茅ヶ崎市茶室・書院 (松籟庵)	H28. 4. 1～H32. 3. 31 (4年間)	23, 298
⑥ 柳島しおさい公園	H28. 2. 1～H32. 3. 31 (4年間)	128, 000

(3) 人員等の状況

(平成30年3月31日現在)

			平成28年度	平成29年度
役員	常勤	役員数（人）	1	1
		うち市OB（人）	1	1
		平均年齢（歳）	72	73
	非常勤	役員数（人）	12	10
		うち市OB（人）	0	0
		平均年齢（歳）	70	70
合計（人）		13	11	
職員	常勤	職員数（人）	26	26
		うち市OB（人）	2	3
		平均年齢（歳）	49	49
	非常勤	職員数（人）	90	87
		うち市OB（人）	0	1
		平均年齢（歳）	55	53
合計（人）		116	113	

(4) 人件費等の状況（役員）

		平成28年度	平成29年度
常勤	役員のうち常勤役員報酬対象者（人）	※ 1	1
	役員報酬（千円）	0	4,168
	役員平均報酬（千円）	0	4,168
非常勤	役員のうち非常勤役員報酬対象者（人）	12	10
	役員報酬（千円）	390	400
	役員平均報酬（千円）	33	40

※ 常勤役員報酬対象者については、事務職員として給与を受け取っているため、常勤役員としての報酬は0円を記載している。

(5) 人件費等の状況（職員）

		平成28年度	平成29年度
常勤	職員給与（千円）	131,909	136,004
	職員平均給与（千円）	5,073	5,231
非常勤	職員給与（千円）	90,584	94,965
	職員平均給与（千円）	1,006	1,092

2 財務について

※指定管理施設である市民文化会館の平成29年3月～平成30年9月までの改修工事に伴う閉館期間を考慮し、(1)及び(2)において当該施設分の数値を控除した数値（「内市民文化会館事業以外分」と記載）を併記しています。

(1) 財務諸表

(単位：千円)

財務諸表	平成28年度	平成29年度	平成30年度 最終目標値
総収入	687,046	519,572	620,400
内市民文化会館事業以外分	413,676	407,862	
総支出	678,368	508,866	620,000
内市民文化会館事業以外分	415,559	397,547	
当期収支	8,678	10,707	400
内市民文化会館事業以外分	-1,883	10,315	
資産合計	588,727	588,168	550,000
内市民文化会館事業以外分	578,167	587,775	
負債合計	100,485	89,218	100,000
内市民文化会館事業以外分	100,485	89,218	
正味財産合計	488,243	498,949	450,000
内市民文化会館事業以外分	477,682	498,557	
当期正味財産等増減額	8,678	10,707	400
内市民文化会館事業以外分	-1,883	10,315	

(2) 総収入に占める市の財政支出状況等

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度
総収入に占める市の財政支出額		
	補助金	11,451 (1.7%)
	内市民文化会館事業以外分	11,451 (2.8%)
	負担金	0 (0.0%)
	内市民文化会館事業以外分	0 (0.0%)
	委託料	48,171 (7.0%)
	内市民文化会館事業以外分	48,171 (11.6%)
	貸付金	0 (0.0%)
	内市民文化会館事業以外分	0 (0.0%)
	指定管理料	507,517 (73.9%)
	内市民文化会館事業以外分	286,092 (69.2%)
	債務保証額	0 (0.0%)
	内市民文化会館事業以外分	0 (0.0%)
	損失補償額	0 (0.0%)
	内市民文化会館事業以外分	0 (0.0%)
	建物等賃借料	0 (0.0%)
	内市民文化会館事業以外分	0 (0.0%)
	光熱水費	0 (0.0%)
	内市民文化会館事業以外分	0 (0.0%)

	指定管理業務に係る国県からの補助金等	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	内市民文化会館事業以外分	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	小 計	567,139 (82.5%)	442,358 (85.1%)
	内市民文化会館事業以外分	345,714 (83.6%)	340,244 (83.4%)
	その他収入	119,907 (17.5%)	77,214 (14.9%)
	内市民文化会館事業以外分	67,962 (16.4%)	67,618 (16.6%)
	合 計 (総収入)	687,046 (100.0%)	519,572 (100.0%)
	内市民文化会館事業以外分	413,676 (100.0%)	407,862 (100.0%)

※金額の括弧書きは総収入に占める割合

(3) 経営評価指標

(単位：%)

経営評価指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度 最終目標値
自立性	補助金依存率	1.7	2.3	2.0
	受託事業収入率	7.0	6.2	5.0
	自主事業費比率	7.1	7.3	10.0
安全性	自己資本比率	82.9	84.8	85.0
	流動比率	524.9	677.4	200.0
効率性	人件費比率	36.1	51.8	40.0
	管理費比率	12.1	18.5	15.0

3 事業について

(1) 事業名：文化会館事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		120,100	項目	目標	実績	評価
決 算		111,319	自主事業実施数（件）	15	23	A
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	102,114（91.7%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	9,205（8.3%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
自主事業では、市民文化会館の改修工事の期間中も、市民が引き続き文化芸術に触れる機会を提供するため、また様々な理由で文化芸術活動への参加が容易でない市民に本格的な芸術に触れる機会を提供するため、身近な場所でコンサートなどを行うアウトリーチ事業を積極的に展開した。施設管理においては、施設予約再開に伴い、市と連携を図り市民が安心して新施設を利用できるよう施設情報等を迅速に提供した。			リニューアルオープン後は、性能・快適さの増した施設の利点を生かした様々な対象に向けた多彩な舞台公演や講座等の実施とともに、文化会館への来場が困難な市民等を対象としたアウトリーチ事業も引き続き積極的に実施し、文化芸術の発展とともに地域福祉の向上・地域活性化にも貢献していく。貸館業務に関しては、市民が安心して新施設を利用できるよう丁寧でわかりやすい案内を行い、利用者満足度を高めていく。			

(2) 事業名：美術館事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		86,987	項目	目標	実績	評価
決 算		87,516	貸出施設利用率（%）	75	60	B
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）	展覧会観覧者数（人）	18,000	26,518	A
	指定管理料	74,713（85.4%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	12,803（14.6%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
市制施行70周年を記念し茅ヶ崎のイメージにちなんだ2本の企画展を含む8本の展覧会を実施し、郷土美術館としての成果を強く打ち出すことができた。このうち「ハワイアンキルト」展は、マスコミ等でも大きく取り上げられ全国から8千人超が来館し、開館以来第2位の記録となった。施設管理の面では、空調機器の故障に迅速に対応するなど市と連携しながら、利用者サービスの維持向上に努めた。 なお、「ハワイアンキルト」展の開催にあたっては、特定費用準備金13,708,000円を引き当てています。			展覧会やその他の事業については、引き続き地域に根差した事業を中心に展開していく。貸出施設利用率は目標に届かなかったが、前年度実績(47.0%)は上回ることができたので、引き続き広報の見直しなどを図り利用者の増加に取り組んでいく。施設管理については、空調機器以外にも照明関連など設備全体の老朽化が進んでいることから点検等の充実を図っていく。			

(3) 事業名：松籟庵事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		7,840	項目	目標	実績	評価
決 算		7,063	貸出施設利用率（%）	45	42	B
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）	自主事業実施数（件）	5	4	B
	指定管理料	5,768（81.7%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	1,295（18.3%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
自主事業は、施設の特性を活かし、茶道をはじめ和の伝統文化に触れる機会を提供する入門講座を重点的に実施した。「おやこ茶道教室」や「和の文化倶楽部」2事業は、いずれも定員を超える応募があった。また、新たな試みとして雛人形の段飾りを展示し、来館者から好評を得た。施設管理の面では、引き続きシロアリ対策や庭園施設の修繕を行うなど、不具合の解消を図った。			自主事業は4本にとどまったが、美術館が主催し松籟庵で実施した「アロハ茶会」に企画段階から松籟庵スタッフが参加するなど普及啓発事業の充実に努めている。また、施設の貸出については、今回の節句の人形飾りのような話題性のあるイベントを今後も実施して新たな客層を掘り起こし、施設利用につながる工夫に取り組んでいく。			

(4) 事業名： 埋蔵文化財事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		55,900	項目	目標	実績	評価
決 算		44,641	埋蔵文化財調査受託事業数（件）	7	8	A
財 源 内 訳	補助金	12,209（27.3%）	自主事業実施数（件）	3	3	A
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	32,432（72.7%）				
	その他	0（0.0%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
埋蔵文化財調査受託事業については、受託件数は目標を上回り、いずれも市が実施する公共事業や学術発掘に伴うものであった。自主事業は、埋蔵文化財や考古学への理解を図るため勾玉作りや市教育委員会との共催で前年度の遺跡発掘調査の成果を紹介する展示会や発表会を開催した。このうち、展示会は改修工事中の市民文化会館から文化資料館に会場を移し、約2か月の会期で実施した。			埋蔵文化財事業は、市からの補助金および受託事業収入により実施しているが、補助金については交付制度自体の見直しが進められ、調査受託事業も受託件数や収入額が一定ではないという状況にある。そのため平成8年の財団発足以来、埋蔵文化財保護の一翼を担ってきた体制の維持については、これまでとは異なる発想で検討する必要があると考える。			

(5) 事業名： 体育館事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		145,321	項目	目標	実績	評価
決 算		147,534	貸出施設利用率（%）	85	88	A
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）	スポーツ教室事業数（件）	22	23	A
	指定管理料	113,742（77.1%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	33,792（22.9%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
利用者ニーズに応え、用具貸出業務を開始し、サービス向上を図った。物品販売業務を市体育館にも拡大し、販売物品の種類（卓球ボール、シャトル）も増やした。 また、新たな教室としてスポーツリズムトレーニング&ヨガ体験教室を実施した。 経年劣化の激しい施設のため、利用者サービスの向上、緊急性の高さや重要性を考慮し、小破修繕以外の修繕にも積極的に取り組み、また自主事業の充実のため、人員配置も併せて行った。			新規教室事業については、引き続き行っていく。 貸出用具の種類拡大を検討し、更なる市民サービス向上を図っていく。 経費節減及び増収が達成できた場合の収益については、老朽化した設備の補修等を積極的に行うなど、市民サービスとして還元していく。			

(6) 事業名： 体育施設事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		127,084	項目	目標	実績	評価
決 算		125,342	貸出施設利用率（%）	62	62	A
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）	スポーツ教室事業数（件）	3	6	A
	指定管理料	101,380（80.9%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	23,962（19.1%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
利用者ニーズに応えるかたちで、用具貸出（レンタル）業務を開始し、市民サービス向上を図った。 物品販売業務を茅ヶ崎公園、柳島おさい公園にも拡大した。 新たな教室事業を増やし、市民サービスの拡充を行った。（スタンドアップパドル体験教室） スポーツ施設の移設や、駐車場有料化、利用区分の拡大、年末年始開場など条例改正を伴う様々な変更事項について積極的に対応した。			新規教室事業については、引き続き行っていく。 貸出用具の種類拡大を検討し、更なる市民サービス向上を図っていく。 経費節減及び増収が達成できた場合の収益については、老朽化した設備の補修等を積極的に行うなど、市民サービスとして還元していく。			

4 経営改善計画に基づく取組について

(1) 共通項目		
① 事務事業評価制度の導入	取組結果	課題・今後の方向性
	利用者の満足に結びつく事務事業評価制度に向けて評価方法を検討したが、30年度から実施できるまでには制度化できなかった。	29年度に作成した財団の改革プランにおいて、財源の有効活用に向けた事務事業の改革のために、30年度中の事務事業評価制度の確立を位置づけている。31年度からの実施に向けて取り組む。
② 消耗品・通信運搬費等の削減	取組結果	課題・今後の方向性
	管理運営、事業実施に伴う消耗品の購入時や郵便物の送付時などには経費削減に努めた。両面印刷、使用済み用紙の利用、使用済み封筒の利用は励行している。	限られた予算で、無駄のない効率的な管理運営と事業実施のため、コスト削減を徹底し、成果が上がるよう努める。
③ 時間外手当の削減	取組結果	課題・今後の方向性
	担当業務の見直しを行い、計画的な業務の遂行を行い時間外手当の削減に努めた。	今後も各施設において、担当業務の見直しの実施、効率的な業務の実施に努め、時間外手当の削減に取り組む。 文化会館は、今後、引越などの本格的な準備時期になるため、準備作業を計画的、効率的に進めることで時間外の抑制を図る。
④ 広告料収入の増加	取組結果	課題・今後の方向性
	文化会館の休館に伴いイベントスケジュールを発行しなかったため減少した。	イベントスケジュールの発行が再開されるため、これまでの利用者に再開の周知を行い、掲載利用を呼び掛ける。
⑤ 給与規定の見直し	取組結果	課題・今後の方向性
	市の規定に準拠して見直した。	市の改正内容に準拠して今後も見直します。給与規定の改正を伴うため、適切な情報提供が得られるよう、担当課との連携を強化する。

(2) 独自項目	
① 事業PR充実	
取組結果	課題・今後の方向性
ホームページ、フェイスブック、ツイッターなどの即時性の高い情報発信を行った。開催事業についてはタウン紙などへの情報提供を行い事業のPRに努めた。	財団のホームページだけでなく、各事業の開催に合わせて有効な広報媒体を利用して事業PRに努める。市民が目に触れる機会の多いタウン紙などへの情報提供は継続する。
② 情報セキュリティの向上	
取組結果	課題・今後の方向性
文化会館は改修中のため、多くの人が入り出りする体育館を仮事務所としてきたので、個人情報等の管理の徹底に努めた。	文化会館は仮設事務所からの移転など10月の開館に向けた慌ただしい時期を迎えるので、情報の管理には万全を期す。
③ 利用時間の延長、拡大	
取組結果	課題・今後の方向性
文化会館利用者の利便性の向上に向けて、所管課と検討してきた、開館日の拡大、開館時間の延長については条例改正された。リニューアルオープン後の利用時間の延長、拡大に伴う職員の対応を検討した。 総合体育館利用者へのアンケートの中で、利用時間延長について伺った。	改修後の文化会館内のホールなど各施設をオープン前に財団職員が実際に見ることで、オープン後の管理運営に支障をきたさない準備をする。 総合体育館の利用時間延長について、利用者の声や費用対効果など、様々な面から総合的に検討していく。

5 総合評価

(1) 財務（主に経営評価指標）について	
評価（団体記載欄）	所管課コメント
29年度は文化会館が休館しており、経常収益合計及び経常支出合計は減少した。補助金依存率は、補助金額が若干増えたが、経常収益が大幅に減少したことで依存率が増えた。受託事業収入率は埋蔵文化財調査規模の減少による受託収入の減少により前年度より減少した。自己資本比率は前年より最終目標値に近づき、流動比率も200%を大きく超えてより安全性が高くなった。人件費は、従業員人数はほとんど変化ない状況で経常収益が大幅に減少しているため前年度より高い比率となった。管理費率は、休館による事業費の減少が大きいため大きくなった。最終目標の前年であったが、文化会館の休館という特別な状況もあり、前年に比べ目標値から離れた指標もあるが、30年度は文化会館もリニューアルオープンし、通常の状態に戻るため、事業の積極的な展開など、総力を挙げて最終目標の達成に向け取り組む。	文化会館の休館による評価指標数値への影響は理解ができることである。 そのうえで、団体自身が記載しているとおり、30年度は文化会館がリニューアルオープンし休館前以上の活性化が見込まれるなかで、29年度に休館中であつたからこそ積極的に取り組まれたアウトリーチ事業等で得た経験を活かし、さらに積極的な自主事業に取り組んでいただきたい。 そして、安全性が十分過ぎるともいえる状態を脱し自立性を高める改革とは、構造そのものを組み立て直す抜本的な改革であるため、総力を挙げて、本格的に取り組む、最終目標を達成していただきたい。
(2) 事業について	
評価（団体記載欄）	所管課コメント
全体的に実績が活動指標の目標を上回る事業が多かった。文化会館事業では積極的にアウトリーチ事業を展開したことで、事業数目標を上回り、さらに文化会館に来られない高齢者や障害者が本格的な文化に触れる機会を作ることでもできた。美術館事業では、「ハワイアンキルト展」が国内でも初開催となるほどの規模で開催でき、全国から観覧者が訪れるほど盛況であった。市制施行70周年を記念する事業として盛大に開催できた。体育館事業は高い施設利用率を維持し、体育施設事業においても目標施設利用率を達成し、利用者の利便に寄与できた。目標を達していない指標のある美術館事業と松籟庵事業については、施設利用率の向上に向けて広報などの周知方法の見直しや新たな施設利用の検討をしていく必要がある。財団で情報公開している事業計画書及び実績報告書の様式を変更し、事業概要、事業の予算額及び決算額、成果などを表記することで財団の事業活動を分かりやすくした。	美術館事業については、市制施行70周年及びホノルル市・郡との姉妹都市締結3周年を記念した「ハワイアンキルト展」を中心に、茅ヶ崎らしい企画を打ち出し、全国的なPRにつなげることができた。また、多くのメディアに取り上げられるなど、積極的かつ継続的な広報活動に努めていたことも高く評価する。松籟庵においても美術館との連携事業や雛人形の展示など、自主事業の充実に努めていた。一方、美術館及び松籟庵において貸出施設の利用率が目標を下回っていたため、利用者がより快適かつ使用しやすい環境づくりと周知に努めてほしい。 体育館、体育施設については、物販の拡充や用具貸し出しの開始等の利用者ニーズに沿った事業を開始したことについては評価する。また、条例改正に伴う変更等についても適切に対応していただいた。利用率については高い水準を維持しているが、施設や時間帯等によっては低いところもあるので、今後はその分析をし、施設の有効活用が出来るような対策を講じてほしい。

(3) 経営改善計画に基づく取組み項目について

評価（団体記載欄）	所管課コメント
文化会館が休館していたことによる経費の減少もあるが、各施設の管理運営、事業実施に当たっても経費削減に努めた。事業の計画に当たっては、限られた予算で良質なサービスを提供するため、アンケートなどから利用者の声を反映するよう努めた。昨年度は、財団の改革アクションプランを作成し財団職員に周知した。経営改善についてもこのプランを進めることで推進する。事務事業評価の導入はこのプランにも位置付けており31年度からの実施を目指す。事業PRについては、アウトリーチ事業に例年以上にじっくり取り組むことができ、高い評価の事業を多く開催できたことで、文化会館事業のアピールになった。文化会館のリニューアル後の利用についても、課題の抽出、その対応検討を行い、利用者の満足する運営に向けた準備を進めた。	アクションプランを作成し、組織として大きな転換期を迎えることができた。今後は職員への周知徹底のみならず、組織全体で意識改革を図りながら、プランを推進していただきたい。 また、文化会館の休館期間を活用し、アウトリーチ事業を積極的に展開した。さまざまな理由で文化会館へお越しになれない方や、生の文化芸術に触れる機会の少ない方々にも、身近な場所で気軽に本物の文化芸術に触れられる機会を提供した点について、高く評価する。 スポーツ事業については事業PRがホームページや広報紙を中心とした情報発信であることから、今後は様々な媒体も検討し、積極的に情報発信が出来る体制を整えることを望む。 今後、市民満足度の高い事業を実施するとともに、組織としての課題事項をより明確に把握しながらの改革推進を期待する。

(4) 市総評

文化会館の休館に伴う事業規模の縮小があったため、各経営評価指標が前年度比で悪化する傾向の中、自己資本比率や流動比率の向上等、健全な経営に努めたことは評価できる。今後、最終目標値の達成に向けて、さらなる取り組みに努めて頂きたい。中でも、豊富な資金を活かした積極的な自主事業展開に特に期待する。 また、自立的な経営基盤の確立に向けて策定した「改革アクションプラン2017」の着実な実施に向け、事務事業評価制度の速やかな導入、組織体制の構築や積極的な事業展開等、自立性の高い経営を行うとともに、進行管理を行って頂きたい。
--

Ⅱ 社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉事業団

1 団体について

(1) 概要

(平成30年3月31日現在)

名称	社会福祉法人 茅ヶ崎市社会福祉事業団		担当部課	福祉部障害福祉課	
所在地	神奈川県茅ヶ崎市矢畑 2 6 2 番地 2				
設立年月日	平成 5 年 3 月 9 日	基本財産	3, 000千円	市出資率	100%
設立目的	茅ヶ崎市の社会福祉事業の推進を図り、広く市民福祉の増進に寄与することを目的とする。				
事業概要	第二種社会福祉事業（児童発達支援センター・児童発達支援事業・保育所等訪問支援事業、就労移行支援事業・就労継続支援事業B型、生活介護事業、共同生活援助事業、障害児相談事業、特定相談事業）、公益事業等				
情報公開	HPアドレス	http://chigasaki-sfj.jp/			
	公開情報	■ 定款 ■ 評議員・役員名簿 ■ 財務状況 ■ 経営計画等			

(2) 指定管理者として管理する公の施設

(単位：千円)

施設名	指定管理期間	債務負担合計額 (4年間)
① 茅ヶ崎市障害児通所施設	H28.4.1～H32.3.31 (4年間)	813,028
② 茅ヶ崎市障害者ふれあい活動ホーム	H28.4.1～H32.3.31 (4年間)	565,294
③ 茅ヶ崎市福祉会館	H27.4.1～H31.3.31 (4年間)	83,321

(3) 人員等の状況

(平成30年3月31日現在)

			平成28年度	平成29年度
役員	常勤	役員数（人）	2	2
		うち市OB（人）	1	1
		平均年齢（歳）	64.5	61.5
	非常勤	役員数（人）	8	7
		うち市OB（人）	2	3
		平均年齢（歳）	68.6	70.7
合計（人）		10	9	
職員	常勤	職員数（人）	26	28
		うち市OB（人）	1	1
		平均年齢（歳）	38.7	38.3
	非常勤	職員数（人）	85	88
		うち市OB（人）	6	6
		平均年齢（歳）	53.6	54.4
合計（人）		111	116	

(4) 人件費等の状況（役員）

		平成28年度	平成29年度
常勤	役員のうち常勤役員報酬対象者（人）	※ 1	※ 1
	役員報酬（千円）	4,581	4,495
	役員平均報酬（千円）	4,581	4,495
非常勤	役員のうち非常勤役員報酬対象者（人）	6	5
	役員報酬（千円）	160	150
	役員平均報酬（千円）	27	30

※ 常勤役員2人のうち1人は、事務職員として給与を受け取っている（常勤職員給与に計上している）ため、常勤役員報酬対象者は1人としている。

(5) 人件費等の状況（職員）

		平成28年度	平成29年度
常勤	職員給与（千円）	151,906	169,678
	職員平均給与（千円）	5,626	5,851
非常勤	職員給与（千円）	112,127	109,897
	職員平均給与（千円）	1,319	1,249

2 財務について

(1) 財務諸表

(単位：千円)

財務諸表	平成28年度	平成29年度	平成30年度 最終目標値
総収入	423,404	450,567	465,241
総支出	402,712	411,420	454,542
当期収支	20,691	39,147	10,699
資産合計	293,190	329,623	235,197
負債合計	45,251	44,197	46,521
正味財産合計	247,940	285,426	188,676
当期正味財産等増減額	20,691	39,147	10,699

(2) 総収入に占める市の財政支出状況等

(単位：千円)

			平成28年度	平成29年度
総収入に占める市の財政支出額	内 訳	補助金	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		負担金	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		委託料	12,185 (2.9%)	12,205 (2.7%)
		貸付金	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		指定管理料	345,753 (81.7%)	321,726 (71.4%)
		債務保証額	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		損失補償額	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		建物等賃借料	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		光熱水費	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		指定管理業務に係る国県からの補助金等	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	小 計		357,938 (84.5%)	333,931 (74.1%)
その他収入		65,466 (15.5%)	116,636 (25.9%)	
合 計 (総収入)		423,404 (100.0%)	450,567 (100.0%)	

※金額の括弧書きは総収入に占める割合

(3) 経営評価指標

(単位：%)

経営評価指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度 最終目標値
自立性	補助金依存率	0.0	0.0	0.0
	受託事業収入率	2.9	2.7	2.6
	自主事業費比率	5.6	9.6	15.2
安全性	自己資本比率	84.6	86.6	80.2
	流動比率	941.6	1,126.3	200.0
効率性	人件費比率	72.3	71.9	80.4
	管理費比率	4.2	5.8	5.0

3 事業について

(1) 事業名： つつじ学園（センター）

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		116,616	項目	目標	実績	評価
決 算		124,027	利用人数（人/日平均）	31.0	32.9	A
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	114,348（92.2%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	9,679（7.8%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
子どもの状態や様子を保護者と常に確認しながら、身体状況（未歩行、姿勢保持等）や発達段階に応じて個別対応職員を配置するなど、充実を図りながら療育を実施するとともに、医療面の支援が必要な子ども（呼吸器使用等）に対し看護師を主として主治医などと連携強化を図った。 児童発達支援センターの役割として担う保育所等訪問支援事業においては、前年度比、利用人数64.7%の増、利用回数30.2%の増となり、地域における中核的な支援施設として認知度もあがってきたと考える。			他のサービスを併用利用する児が増え、さらなる職員の資質向上と高い専門性の維持、獲得が多様化するニーズになくはならないものであるが、福祉業界の人員不足が大きな課題である。人材確保を第一に定着率向上も合わせて具体的に検討する。学園経営に直結する収支バランスの適正化を図る。			

(2) 事業名： つつじ学園（事業）

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		48,485	項目	目標	実績	評価
決 算		48,304	利用人数（人/日平均）	13.0	12.1	B
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	45,636（94.5%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	2,668（5.5%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
親子通園の中で保護者支援にも重点を置き、子どもの行動や考え方の特性を具体的に理解ができるよう保護者と協同して事業に取り組んだ。 昨年度に引き続き、待機児への支援として年度後半より月2回のグループ活動を実施するほか、面談や適宜の電話相談など途切れのない支援を実施した。			他のサービスを併用利用する児が増え、さらなる職員の資質向上と高い専門性の維持、獲得が多様化するニーズになくはならないものであるが、福祉業界の人員不足が大きな課題である。人材確保を第一に定着率向上も合わせて具体的に検討する。学園経営に直結する収支バランスの適正化を図る。			

(3) 事業名： かめっこくらぶ

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		29,478	項目	目標	実績	評価
決 算		19,512	利用人数（人/日平均）	16.0	11.3	B
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	18,392（94.3%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	1,120（5.7%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
個別対応が必要な重度の利用児への対応、学校や家庭での過ごしが難しい児童の定期利用への対応など、限られた職員のもとで、よりきめ細やかなサービスを提供した。			市域での放課後等デイサービス事業所の充実が図られる中、当法人のサービスとの併用利用も増えている一方、給付費加算の対象とはならないが、個別対応が必要な児童への対応を強いられ、恒常的な職員不足の中、受け入れ体制を整える困難性が生じている。			

(4) 事業名： ふれあい活動ホーム赤羽根

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		86,970	項目	目標	実績	評価
決 算		68,381	利用人数（人/日平均）	31.0	31.5	A
財 源 内 訳	補助金	(0.0%)				
	指定管理料	46,268 (67.7%)				
	委託料	0 (0.0%)				
	その他	22,113 (32.3%)				
取組結果			課題・今後の方向性			
常に契約数を意識し運営することで、定員以上の利用人数を維持できた。 企業や関係機関との連携により、目標であった4名の一般就労者を輩出することができた。 また、就労者のフォローとして状況に応じた職場定着支援にも力を注いだ。			作業種目の廃止・縮小に伴い利用者工賃が減額とならないよう軽作業や清掃作業の更なる充実・拡大を図ると共に、継続して地域の福祉事業所へ作業を提供する役割を担っていく。 引き続き定員以上の契約数を維持し、事業収入を維持していくと共に、就労支援事業所として新たな福祉サービスへの展開を検討していく。			

(5) 事業名： ふれあい活動ホームあかしあ

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		34,372	項目	目標	実績	評価
決 算		30,901	利用人数（人/日平均）	18.3	17.5	B
財 源 内 訳	補助金	0 (0.0%)				
	指定管理料	28,518 (92.3%)				
	委託料	0 (0.0%)				
	その他	2,383 (7.7%)				
取組結果			課題・今後の方向性			
生活介護事業所として、利用者・保護者のニーズに応えながら、利用者が取り組みやすいよう工夫した体操や発声練習などを毎日行うほか、エアロビクスや歌の発表なども実施し、日中の居場所としての役割を担うことができた。 また、新商品の開発を行い、自主製品の販売額を前年並みに保つことができた。			一定の契約数を維持し、収入を上げる取り組みを行ってきたが、施設の老朽化、限られたスペースの中で、障害特性に配慮したパーソナルスペースの確保の難しさがある。 引き続き、利用者にとって安心できる日中の居場所となるよう努めると共に、利用者が地域との繋がりを深め、地域でも自分らしい生活を送れるよう地域行事、地域貢献などへ積極的に参加していく。			

(6) 事業名： ふれあい活動ホーム第2あかしあ

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		41,200	項目	目標	実績	評価
決 算		34,925	利用人数（人/日平均）	26.0	26.3	A
財 源 内 訳	補助金	0 (0.0%)				
	指定管理料	29,293 (83.9%)				
	委託料	0 (0.0%)				
	その他	5,632 (16.1%)				
取組結果			課題・今後の方向性			
地域、住民との連携推進、認知度アップへの取り組みとして、地域の防災訓練への参加、市民まつりへの参加のほか、地域の住民・民生委員などを対象に施設公開日を開催、施設の見学、利用者の様子を見ていただくなど活動内容等の周知を図ることができた。			作業取引先の県外移転により、軽作業の確保に苦慮している。 引き続き定員以上の契約数を維持し、事業収入を維持していく。			

(7) 事業名： 茅ヶ崎市福祉会館

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		24,526	項目	目標	実績	評価
決 算		23,531	利用件数（件/年間）	3,610	3,664	A
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	19,899（84.6%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	3,632（15.4%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
海岸青少年会館の閉鎖後、利用者の受け入れをはじめ、青少年と高齢者の方の世代間交流事業を行うなど、工夫を講じながら会館運営にあたった。			平成30年12月の閉館に向け、会館内の備品、寄贈品等の寄贈者の確認と整理を行い、市に引き渡す。また、老朽化した施設であることから、利用者の安全を最優先に会館の運営に努める。			

(8) 事業名： グループホーム

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		26,984	項目	目標	実績	評価
決 算		24,089	入居者数（人）	15	10	B
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	24,089（100.0%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
利用者の生活の質の変化に対応する取り組みとして、単身で生活をするサテライト型の共同生活援助事業を平成30年度から開設できるよう準備した。			家庭と同じ役割を持つグループホームの支援は難しく、支援に意欲的な世話人の確保が課題である。保護者の高齢化により、ニーズが高い事業であり、3軒目のホームを検討しているが、適当な賃貸物件を探しながら土地所有者に建物の建築を依頼し、借り上げるなどの選択肢も検討していく。			

(9) 事業名： 相談支援事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		16,406	項目	目標	実績	評価
決 算		15,098	障害児利用計画作成数（件）	100	119	A
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	12,205（80.8%）				
	その他	2,893（19.2%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
前年度に比較し相談件数は9.5%増、利用計画作成数は7.7%増となった。 また、地域の小学生を持つ保護者向けの講演会やペアレントトレーニング講習、ムーブメント教室を開催し好評を得ることができた。			設立以来職員が固定化しているため、法人内研修などの機会を利用し人材を育成するとともに、収支の均衡を取りながら職員体制の充実を図る。			

(10) 事業名： 法人事務局事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		26,561	項目	目標	実績	評価
決 算		22,964	職員資格支援助成件数（件）	3	1	B
財 源 内 訳	補助金	0（ 0.0%）				
	指定管理料	19,372（ 84.4%）				
	委託料	0（ 0.0%）				
	その他	3,592（ 15.6%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
法人のガバナンス強化等を目的とした社会福祉法の改正に対応し、定款・関係規程の改正、組織の見直し等を経て新たな制度下でのスタートが切れた。また、法人本部事務局の新規事業所開設に合わせた指定管理施設内からの移転、事務局機能の人的強化などにより、自主自立的運営に資する取り組みができた。			事務局経費を各事業所で合理的に分担するための分担基準を継続検証すると共に、事務局の役割と機能を見直し、庶務事務などの共通事務を含めた業務のあり方を検討する。			

4 経営改善計画に基づく取組について

(1) 共通項目

① 事務事業評価制度の導入		
取組結果		課題・今後の方向性
事業計画を作成する際に、1年間で重点的に取り組む事業所単位の目標として、2～4つの重点目標を設定し、PDCAサイクルのもとで進行管理を行い、併せて重点目標を達成するために職員レベルでも目標を設定し、業務にあたる目標管理制度を用いて組織目標の達成に向けた取り組みができた。		事業所単位の重点目標については、PDCAサイクルにより次年度に繋げるべきものは繋げることができている。 目標管理制度の連動については、まだ試行段階であり、一部では業務改善として成果は挙がっているが、精度を上げるための工夫が必要である。
② 消耗品・通信簿運搬費等の削減		
取組結果		課題・今後の方向性
予算は過去の実績等を踏まえた金額の精査を通して編成し、執行段階においても代替手法の検討、予算執行の適否、数量や時期などの精査を徹底し、予算を適切かつ効果的に執行することができた。		経費の節減については、かなり絞り込まれた予算に対して削減目標を設定した取り組みは出来ない状況であり、限られた予算の中で効率よく効果的な執行に努める。
③ 時間外手当の削減		
取組結果		課題・今後の方向性
就労支援事業所の新設と法人本部事務局の体制強化により、人員配置数が増加、また、人員の確保が充分でないため職員の業務負担増による休日勤務や振替休日の勤務が増加し、前年度比16.0%の増となった。		働き方の見直し（時間外勤務の削減も意識して）はワークライフバランスの実践のためにも喫緊の課題となっている。 慣例的業務の見直しを具体的に進め、時間外勤務の削減に繋げる。
④ 広告料収入の増加		
取組結果		課題・今後の方向性
社会福祉事業を行っているという特殊性からの難しさがあると考え。 県内の社会福祉事業団に問い合わせても同様な回答である。		引き続き、広告料収入に関する取り組みは難しいとの認識である。
⑤ 給与規定の見直し		
取組結果		課題・今後の方向性
市の規定に準拠して見直ししたが、5級への昇格は停止している。 人件費ではないが、事業団旅費規程について、労働組合との協議により日当を支給しない地域を拡大する改正を行い、経費節減策を講じた。		業務評価の処遇への反映には目標管理制度の精度を上げること、職員の意識付けがまだまだ必要であり、本格実施までには試行期間の延長が必要である。なお、職務に対応した職員・給与制度の検討までには至っていない。

(2) 独自項目

① グループホームの増設（自主）		
取組結果		課題・今後の方向性
不動産業者にコンタクトを取るなど、賃貸物件の情報収集をしたが、適当な物件を見つけることができなかった。また、具体的な土地の提示を受け検討したが、諸般の事情により実現には至らなかった。 しかし、利用者ニーズに応えるため、サテライト型グループホーム（定員1名）の増設に向け準備をした。		まずは世話人の確保を図りながら、ニーズが高い事業であるとの認識をもって取り組む必要がある。 既存物件の借り上げは建物の形態により適切な物件を見つけ、オーナーの事業理解を得ることの難しさがある。土地所有者に建物を建築依頼し、借り上げるという選択肢も検討していく。
② 就労支援事業所の新設（自主）		
取組結果		課題・今後の方向性
平成29年4月に「ぐっじょぶ矢畑」を新設した。定員20名のところ6名でのスタートであったが、相談支援事業所や養護学校等をはじめとした関係機関、関係団体との連携により3月末での実利用者は13名となった。 また、初年度運営費の不足費用については、これまでの経営努力による剰余金を充て、外郭団体として市民サービスの充実に還元している。		引き続き定員を埋めるべく、関係機関等と連携を図ると共に、職員体制を整え利用者の個性や障害特性に配慮しながら事業の拡充に努める。
③ 相談支援事業の拡充（自主）		
取組結果		課題・今後の方向性
前年度に比較し相談件数は9.5%増、利用計画作成数は7.7%増となった。 また、地域の小学生を持つ保護者向けの講演会やペアレントトレーニング講習、ムーブメント教室を開催し好評を得ることができた。		設立以来職員が固定化しているため、法人内研修などの機会を利用し人材を育成するとともに、収支の均衡を取りながら職員体制の充実を図る。
④ 利用者数の増加・利用率の維持向上による収入増		
取組結果		課題・今後の方向性
関係機関や関係団体との連携により利用希望者を把握し、見学や利用実習を積極的に受け入れた。また、常に定員以上の契約数を維持することで利用率向上に努めた。		市域での社会資源の充実が図られる中、当法人のサービスとの併用利用も増えている。平成29年12月に実施した法人全体の利用者アンケートの結果を検証し、支援・サービスの向上に努めるとともに、意見・要望などを行政へ繋げつつ、事業団の考え方や方向性を見極めながら求められるサービスを提供していく。

5 総合評価

(1) 財務（主に経営評価指標）について	
評価（団体記載欄）	所管課コメント
流動比率を除く指標については、概ね妥当といわれるレベルにある。 今後、事業団の将来の健全な運営に資するため、特定目的の積立金（人件費積立金、修繕積立金、備品等購入積立金、施設運営費積立金、施設整備積立金）を事業団経理規程に基づき、理事会の承認を得て、流動資産から積み立てることにより固定資産化する措置を平成30年度より順次講じることで改善を図る。	平成29年度より就労支援事業所を新設したことにより、受託事業収入率が前年度比減、自主事業費比率が前年度増となっている。更なる積極的な事業展開を図り、自立性の高い経営に繋げていただきたい。 自己資本比率は前年度比2%増であり、引き続き安定的な経営ができていると評価できる。 人件費比率及び管理費比率は前年度比増ではあるが、事業所の新設、事業団本部の移転と体制強化に伴うものであり、自主自立的運営のための増加と捉えることができる。 流動比率については、平成30年度最終目標値（200%）を大きく超えている。流動資産の内訳は、94.6%が現金預金であるため、長期的な事業展開のための資金として積立を行うなどにより改善が図られることを期待する。
(2) 事業について	
評価（団体記載欄）	所管課コメント
既存事業の充実、就労継続支援B型事業所の新設、既存事業の拡充（共同生活援助サテライト型住居の開設準備）などに対し、「ヒト、カネ、モノ」などの経営資源を創意と工夫を講じながら配分し、指定管理事業をはじめ、自主事業についても地域ニーズを的確に捉えた事業運営にあたることができ、所期の成果が得られたと考える。	指定管理事業については、利用者や保護者の状況に応じた様々な取り組みを積極的に行い、療育や福祉サービスの充実を図っていることは評価できる。 自主事業については、ニーズに応じて既存事業を拡充するなど、積極的な事業展開が見られる。開設初年の就労継続支援B型事業所は、実利用者が定員に達しなかったが、関係機関等との連携により7名の増員が図られた。適正な事業運営のためにも、利用者の獲得に向け、より一層の取組を推進していただきたい。 福祉人材の確保は、全国的にも課題となっており、厳しい状況であることは理解している。事業を精査し、限りある経営資源を有効活用しながら、職員体制の整備を進めるとともに、引き続き経営基盤の確立に向けた積極的な事業展開を期待する。

(3) 経営改善計画に基づく取組み項目について

評価（団体記載欄）	所管課コメント
中期経営改善計画・第2期計画（平成28年度～平成31年度）について、重点計画の進捗、検討状況、平成29年度までの成果、今後の課題をとりまとめ、理事会、評議員会に報告し、承認を得ている。事業所が所轄する延べ174項目の重点計画の評価はA（目標を達成し具体的な成果が得られた）93項目、B（目標の達成や成果の獲得まで至っていないが確実に次期での目標達成が期待でき、次期での成果に繋げるための準備、調整をおこなうなどの取組ができた）74項目、C（目標達成のための重点計画やほかの方策などの取組に着手し実行したが、目標を達成できず成果も得られなかった）6項目、D（未着手）1項目となっており、95%を超えて成果に繋げる取組みができたことが、外郭団体の経営改善計画の取組み結果に繋がっていると考えます。	目標管理制度の試行運用により、事業所単位と職員個人で目標を設定し、組織として目標達成に向けた取組を行っており、適切な進行管理のもと、着実に事業を実施している。 業務負荷の増大による人件費増は、ワークライフバランスの側面からも、業務の精査と人員の確保等により解消できるよう努めていただくとともに、事業収入の増加に繋がるような人員体制や職員の資格等の取得についても計画的に進めていただきたい。 中期経営改善計画では、平成29年度終了時に見直しを行うこととしている。利用者アンケート等から見えてくるニーズを的確に把握し、時代に即した事業展開による実効性のある経営改善を進めていくことを期待する。

(4) 市総評

各経営評価指標は自己資本比率及び流動比率が高い数値で推移しており、安定的な経営をしていることがうかがえる。平成30年度最終目標値の達成に向けて、目標未達成項目については特に取り組みを強化して頂きたい。 自立的な経営に向け、29年度に実施した障害福祉課との協議を踏まえ、今後の事業展開においては、多様な担い手が出現してサービス提供している点も十分に考慮し、事業内容の精査を行い、社会福祉事業において先駆的で自立的、かつ効率的な経営を行っていただきたい。また、流動比率が非常に高い数値となっていることもあり、その潤沢な資金を活かし、ニーズを適切に捉えた積極的な自主事業の展開に期待する。
--

Ⅲ 公益社団法人茅ヶ崎市シルバー人材センター

1 団体について

(1) 概要

(平成30年3月31日現在)

名称	公益社団法人 茅ヶ崎市シルバー人材センター	担当部課	福祉部高齢福祉介護課		
所在地	神奈川県茅ヶ崎市十間坂一丁目4番8号				
設立年月日	平成2年10月1日	基本財産	-	市出資率	-
設立目的	「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高年齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進並びに社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域づくりに寄与することを目的とする。				
事業概要	臨時的かつ短期的な就業機会の開拓及び提供、就業に関する情報の収集及び提供、臨時的かつ短期的な職業紹介事業又は労働者派遣事業、就業に必要な技能講習会、就業に関する調査研究、就業に関する相談等				
情報公開	HPアドレス	http://www.sjc.ne.jp/chigasaki/			
	公開情報	■ 定款 ■ 評議員・役員名簿 ■ 財務状況 ■ 経営計画等			

(2) 指定管理者として管理する公の施設

(単位：千円)

施設名	指定管理期間	債務負担合計額 (4年間※)
① 幸町第二自転車駐車場	H27.12.1～H32.3.31 (4年4月)	0
② 茅ヶ崎市自転車駐車場(幸町第二自転車駐車場を除く)	H28.4.1～H32.3.31 (4年間)	0
③ 東海岸南自動車駐車場	H28.4.1～H32.3.31 (4年間)	0

※①は4年4月

(3) 人員等の状況

(平成30年3月31日現在)

			平成28年度	平成29年度
役員	常勤	役員数（人）	1	1
		うち市OB（人）	1	1
		平均年齢（歳）	64	65
	非常勤	役員数（人）	18	18
		うち市OB（人）	1	1
		平均年齢（歳）	70	71
合計（人）		19	19	
職員	常勤	職員数（人）	19	18
		うち市OB（人）	2	2
		平均年齢（歳）	52	53
	非常勤	職員数（人）	54	55
		うち市OB（人）	0	1
		平均年齢（歳）	69	68
合計（人）		73	73	

(4) 人件費等の状況（役員）

		平成28年度	平成29年度
常勤	役員のうち常勤役員報酬対象者（人）	1	1
	役員報酬（千円）	3,304	3,304
	役員平均報酬（千円）	3,304	3,304
非常勤	役員のうち非常勤役員報酬対象者（人）	17	17
	役員報酬（千円）	741	749
	役員平均報酬（千円）	44	44

(5) 人件費等の状況（職員）

		平成28年度	平成29年度
常勤	職員給与（千円）	79,564	75,428
	職員平均給与（千円）	4,188	4,000
非常勤	職員給与（千円）	53,855	50,852
	職員平均給与（千円）	997	925

2 財務について

(1) 財務諸表

(単位：千円)

財務諸表	平成28年度	平成29年度	平成30年度 最終目標値
総収入	573,336	567,545	608,600
総支出	563,127	553,270	606,600
当期収支	10,209	14,275	2,000
資産合計	186,564	201,747	197,200
負債合計	80,018	80,926	99,800
正味財産合計	106,546	120,821	97,400
当期正味財産等増減額	10,209	14,275	2,000

(2) 総収入に占める市の財政支出状況等

(単位：千円)

			平成28年度	平成29年度
総収入に占める市の財政支出額	内 訳	補助金	39,026 (6.8%)	37,369 (6.6%)
		負担金	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		委託料	155,136 (27.1%)	152,410 (26.9%)
		貸付金	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		指定管理料	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		債務保証額	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		損失補償額	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		建物等賃借料	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		光熱水費	0 (0.0%)	0 (0.0%)
		指定管理業務に係る国県からの補助金等	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	小 計		194,162 (33.9%)	189,779 (33.4%)
その他収入		379,174 (66.1%)	377,766 (66.6%)	
合 計 (総収入)		573,336 (100.0%)	567,545 (100.0%)	

※金額の括弧書きは総収入に占める割合

(3) 経営評価指標

(単位：%)

経営評価指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度 最終目標値
自立性	補助金依存率	6.8	6.6	6.5
	受託事業収入率	51.1	48.4	51.5
	自主事業費比率	61.9	61.5	63.0
安全性	自己資本比率	57.1	59.9	49.0
	流動比率	264.4	277.5	200.0
効率性	人件費比率	27.3	26.0	29.0
	管理費比率	4.7	3.9	6.4

3 事業について

(1) 事業名： 会員の就業機会の拡大及び提供

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
財 源 内 訳	予 算	351,773	項目	目標	実績	評価
	決 算	311,026	受託件数（件）	7,620	6,645	B
	補助金	34,291（11.0%）	就業率（%）	88.5	79.4	B
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	148,655（47.8%）				
	その他	128,080（41.2%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
ホームページやリーフレット等を活用し公共機関などへ広く理解を求め、また、市民ふれあいまつりにおいて来場者へのリーフレットの配布、図書館のスポンサー制度の活用など、PR活動を行った。嘱託職員（相談員）（セカンドライフコンシェルジュ）による就業機会の開拓により、事業所からの求人の獲得に努め、会員の希望に沿った就業の場の提供へと繋がった。 また、本年度は中期事業計画に基づき、登録全会員に、センターのPRのために近隣の人や知人等に対して普及啓発リーフレットを配付してもらう「会員1人1就業開拓運動」の取り組みを行った。			就業機会の拡大に向け、広告媒体等を積極的に活用し、茅ヶ崎市民の目に触れる機会の拡大に向けた普及啓発活動を進めていく。主に、市内配布の各種広告媒体の活用、ホームページやリーフレット等の活用、市民ふれあいまつりにおいて来場者へのリーフレットの配布、図書館のスポンサー制度の活用などのPR活動である。また、会員の就業希望を踏まえ嘱託職員（相談員）による就業機会の開拓はより高い効果が見込まれるため、引き続き取り組みの充実を図っていく。			

(2) 事業名： 講習会等の実施

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
財 源 内 訳	予 算	138	事業(1)～(14)（(6)を除く）については、「外郭団体の経営計画」の個別活動指標上、単一の「センター事業」として位置付けられ、同一の個別活動指標（受託件数、就業率）が設定されているが、内容は「事業(1)会員の就業機会の拡大及び提供」における指標であることから、本事業においては指標評価は行わない。			
	決 算	9				
	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	9（100.0%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
仕事に関する知識や技能の向上及び就業機会の拡大を図るため、（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会主催の技能講習の参加案内の周知や自主的な講習会として、植木技能講習会、除草講習会、接遇講習会などを実施した。			組織として会員の技能向上等のため、必要な講習会について今後も自主的な講習会を継続して行うとともに、（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会等の企画する講習会など、知識や技能等の習得に役立つ情報を提供していく。			

(3) 事業名： 就業情報の収集及び提供

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）
	予 算	1,512	事業(1)～(14) ((6)を除く) については、「外郭団体の経営計画」の個別活動指標上、単一の「センター事業」として位置付けられ、同一の個別活動指標（受託件数、就業率）が設定されているが、内容は「事業(1)会員の就業機会の拡大及び提供」における指標であることから、本事業においては指標評価は行わない。
	決 算	1,171	
財 源 内 訳	補助金	409 （ 34.9%）	
	指定管理料	0 （ 0.0%）	
	委託料	0 （ 0.0%）	
	その他	762 （ 65.1%）	
取組結果			課題・今後の方向性
各種情報の提供や会員相互のコミュニケーションを図るため、会報「シルバーちがさき」を年2回、「シルバー通信」を年4回発行した。 （公社）全国シルバー人材センター事業協会、（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会等から各種情報の収集を行い、事業の推進に役立てた。 ホームページにより各種情報の提供を行った。			（公社）全国シルバー人材センター事業協会、（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会等から各種情報の収集を行っていくとともに、収集した各種情報の提供や会員相互のコミュニケーションを図るため、会報「シルバーちがさき」、「シルバー通信」の発行を継続して行っていく。 また、情報発信のツールの1つであるホームページに関しては、平成30年度中にリニューアルすることを目標とし、各種事項を検討している。

(4) 事業名： 就業に関する調査

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）
	予 算	117	事業(1)～(14) ((6)を除く) については、「外郭団体の経営計画」の個別活動指標上、単一の「センター事業」として位置付けられ、同一の個別活動指標（受託件数、就業率）が設定されているが、内容は「事業(1)会員の就業機会の拡大及び提供」における指標であることから、本事業においては指標評価は行わない。
	決 算	78	
財 源 内 訳	補助金	0 （ 0.0%）	
	指定管理料	0 （ 0.0%）	
	委託料	0 （ 0.0%）	
	その他	78 （100.0%）	
取組結果			課題・今後の方向性
未就業の会員の実情を踏まえ、就業機会が発生した場合に、就業の場を紹介し、未就業会員の減少に努めた。 近隣のシルバー人材センターと事業実施状況等について情報交換を行った。 発注者アンケートを平成30年3月に実施し、仕事への満足度などを調査し、今後の就業等の改善につなげていくこととした。			就業率の向上のため、アンケート調査やヒアリング等を実施し、未就業会員の実情を把握し、極力各個人に適した就業機会の提供が可能となるよう、情報等の収集に努めていく。また、未就業者に対して、それらの結果を有効に活用し、就業機会の円滑な提供により、未就業会員の減少に努めていく。 近隣のシルバー人材センターと情報の共有や事業実施状況等について情報交換を行っていく。 発注者アンケートを実施し、仕事への満足度などを調査し、今後の就業等の改善に繋げる。

(5) 事業名： 就業に関する相談

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）	
予 算		2,962	事業(1)～(14) ((6)を除く) については、「外郭団体の経営計画」の個別活動指標上、単一の「センター事業」として位置付けられ、同一の個別活動指標（受託件数、就業率）が設定されているが、内容は「事業(1)会員の就業機会の拡大及び提供」における指標であることから、本事業においては指標評価は行わない。	
決 算		2,097		
財 源 内 訳	補助金	1,275 (60.8%)		
	指定管理料	0 (0.0%)		
	委託料	0 (0.0%)		
	その他	822 (39.2%)		
取組結果			課題・今後の方向性	
就業に関する各種資料を整備し、事務局職員、嘱託職員（相談員）（セカンドライフコンシェルジュ）が随時相談に応じるとともに、就業先への紹介を行った。			就業に関する情報の収集と各種資料を整備し、事務局職員、嘱託職員（相談員）（セカンドライフコンシェルジュ）が、会員等からの希望や相談内容に応じた細やかで適切な対応を図ることが <u>できる</u> 組織の体制を構築していく。	

(6) 事業名： 労働者派遣事業の拡大

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		2,682	項目	目標	実績	評価
決 算		2,021	就労延人員（人日）	3,000	5,914	A
財 源 内 訳	補助金	1,275 (63.1%)				
	指定管理料	0 (0.0%)				
	委託料	0 (0.0%)				
	その他	746 (36.9%)				
取組結果			課題・今後の方向性			
（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会の拠点として労働者派遣事業を積極的に実施し、受注件数は44件、契約金額は29,285千円（前年度比238.0%）の派遣実績となった。また、派遣会員に対し、教育訓練として接遇等の研修を実施した。			今後、受注の拡大が見込まれる、企業の指揮・命令を要する業務を、センターの事業として確実に受託していく。そのためには、社会情勢の変化やそれら変化に伴い改正される各種関係法に対応する必要があるため、最新の情報収集に努めていく。 また、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の改正により、県知事指定の業種・職種については就業時間の拡大を図ることが可能なことから、神奈川県シルバー人材センター連合会と連携して検討していく。			

(7) 事業名：安全就業等の推進

事業費（単位：千円）

予 算		389
決 算		402
財 源 内 訳	補助金	0 (0.0%)
	指定管理料	0 (0.0%)
	委託料	0 (0.0%)
	その他	402 (100.0%)

活動指標（単位）

事業(1)～(14) ((6)を除く)については、「外郭団体の経営計画」の個別活動指標上、単一の「センター事業」として位置付けられ、同一の個別活動指標（受託件数、就業率）が設定されているが、内容は「事業(1)会員の就業機会の拡大及び提供」における指標であることから、本事業においては指標評価は行わない。

取組結果

会員の事故防止のため、安全管理委員会委員による巡回指導等を適宜実施し、安全就業の推進を図った。また、就業中のさらなる事故防止及び安全対策の推進を図るため、会員安全就業基準、安全・適正就業作業ガイドラインの周知徹底を図った。
前年度の事故報告や作業での注意事項等を会報などで周知し、会員の安全対策や健康管理の意識向上を図った。

課題・今後の方向性

安全第一をモットーに、会員の事故防止のため、安全管理委員会委員による巡回指導等を適宜実施し、事故件数「0」を目標に、安全就業の推進を図る。また、就業中のさらなる事故防止及び安全対策の推進のため、会員安全就業基準、安全・適正就業作業ガイドラインの周知徹底を図る。
前年度の事故報告や作業での注意事項等を会報などで周知し、会員の安全対策や健康管理の意識向上を図っていく。これら諸活動をこれからも継続的にを行い、事故防止及び安全対策の推進に取り組んでいく。

(8) 事業名：会員の自主的組織活動の推進

事業費（単位：千円）

予 算		83
決 算		9
財 源 内 訳	補助金	0 (0.0%)
	指定管理料	0 (0.0%)
	委託料	0 (0.0%)
	その他	9 (100.0%)

活動指標（単位）

事業(1)～(14) ((6)を除く)については、「外郭団体の経営計画」の個別活動指標上、単一の「センター事業」として位置付けられ、同一の個別活動指標（受託件数、就業率）が設定されているが、内容は「事業(1)会員の就業機会の拡大及び提供」における指標であることから、本事業においては指標評価は行わない。

取組結果

効率的な就業を推進するため職班制を継続し、自主的就業の推進を図った。

課題・今後の方向性

会員の更なる自主自立に向け、職班体制の強化等に向けた会員同士の打合せや事務局との協議等の活動を推進する。

(9) 事業名： 会員確保の促進

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）
予 算		1,093	事業(1)～(14)（(6)を除く）については、「外郭団体の経営計画」の個別活動指標上、単一の「センター事業」として位置付けられ、同一の個別活動指標（受託件数、就業率）が設定されているが、内容は「事業(1)会員の就業機会の拡大及び提供」における指標であることから、本事業においては指標評価は行わない。
決 算		758	
財 源 内 訳	補助金	120 （ 15.8%）	
	指定管理料	0 （ 0.0%）	
	委託料	0 （ 0.0%）	
	その他	638 （ 84.2%）	

取組結果	課題・今後の方向性
会員のロコミや市民ふれあいまつりにおいてリーフレット等を活用したPR活動を行うとともに、ポスターを関係団体に掲示し、会員の確保に努めた。また、地域の団体に当センターの概要を説明した。 年間20回の入会説明会を開催し、働く意欲があり当センター事業の趣旨に賛同する会員を募った。 地域情報紙等を活用した普及啓発を行い、会員の確保に努めた。	就業機会の拡大と会員数の増加は両輪の関係性にあるため、両者の充実を促進していく。そのために、これまでの活動や取組みを重視しながら進めていく。具体的には、会員のロコミによる普及や市民ふれあいまつりにおけるリーフレット等を活用したPR活動、ポスターを関係団体に掲示したり、地域情報紙等を活用した普及啓発などを行っていく。また、毎月複数回の入会説明会を開催し、働く意欲がある市内の高齢者に当センター事業の理解を深めてもらい、趣旨に賛同する会員の募集などの取り組みを行っていく。

(10) 事業名： 事業収入の確保及び事業運営費の見直し

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）
予 算		655	事業(1)～(14) ((6)を除く) については、「外郭団体の経営計画」の個別活動指標上、単一の「センター事業」として位置付けられ、同一の個別活動指標（受託件数、就業率）が設定されているが、内容は「事業(1)会員の就業機会の拡大及び提供」における指標であることから、本事業においては指標評価は行わない。
決 算		556	
財 源 内 訳	補助金	0 （ 0.0%）	
	指定管理料	0 （ 0.0%）	
	委託料	0 （ 0.0%）	
	その他	556 （100.0%）	

取組結果	課題・今後の方向性
受託事業、派遣事業の実施、国、市補助金の確保を図るとともに、事業運営等において効率化を図った。	事業収入の確保のため、実績の拡大を目標に掲げて取り組んでいく。国や市の補助金については、事業に必要な経費を適切に算出し、運営に必要な収益の確保を図り、事業の維持・発展のために活用していく。

(11) 事業名： 事業運営に寄与された方々の表彰

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）
予 算		90	事業(1)～(14) (6)を除く) については、「外郭団体の経営計画」の個別活動指標上、単一の「センター事業」として位置付けられ、同一の個別活動指標（受託件数、就業率）が設定されているが、内容は「事業(1)会員の就業機会の拡大及び提供」における指標であることから、本事業においては指標評価は行わない。
決 算		42	
財 源 内 訳	補助金	0 （ 0.0%）	
	指定管理料	0 （ 0.0%）	
	委託料	0 （ 0.0%）	
	その他	42 （100.0%）	
取組結果			課題・今後の方向性
永年にわたり、当センター事業運営に寄与され、当センターの発展に貢献された会員29名を表彰した。			今後も引き続き、永年にわたって当センターの事業運営に貢献・寄与された会員の表彰を実施する。

(12) 事業名： 会員相互の連携及び健康増進

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）
予 算		158	事業(1)～(14) ((6)を除く) については、「外郭団体の経営計画」の個別活動指標上、単一の「センター事業」として位置付けられ、同一の個別活動指標（受託件数、就業率）が設定されているが、内容は「事業(1)会員の就業機会の拡大及び提供」における指標であることから、本事業においては指標評価は行わない。
決 算		106	
財 源 内 訳	補助金	0 （ 0.0%）	
	指定管理料	0 （ 0.0%）	
	委託料	0 （ 0.0%）	
	その他	106 （100.0%）	

取組結果	課題・今後の方向性
就業以外の生きがいや健康づくりとして、同好会等のサークル活動の内容についてホームページ等において周知し、会員間の親睦やコミュニケーションの充実に努めた。	就業以外の生きがいや健康づくりとして、同好会等のサークル活動を支援するため、ホームページ等において情報提供等に協力し、会員間の親睦やコミュニケーションの充実に努めていく。

(13) 事業名： 社会参加活動の推進

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）
予 算		212	事業(1)～(14) ((6)を除く) については、「外郭団体の経営計画」の個別活動指標上、単一の「センター事業」として位置付けられ、同一の個別活動指標（受託件数、就業率）が設定されているが、内容は「事業(1)会員の就業機会の拡大及び提供」における指標であることから、本事業においては指標評価は行わない。
決 算		133	
財 源 内 訳	補助金	0 （ 0.0%）	
	指定管理料	0 （ 0.0%）	
	委託料	0 （ 0.0%）	
	その他	133 （100.0%）	

取組結果	課題・今後の方向性
地域社会への貢献と社会参加の機会として、サザンビーチがさきでの海岸清掃ボランティア、市民ふれあいまつりに参加し、地域に根ざした活動を行った。なお、例年実施している公園清掃ボランティア活動は、雨天のため中止となり実施できなかった。	今後もこれらの活動を通じて地域貢献に寄与及びセンターのPRに繋がるような取り組みを行っていく。また、清掃ボランティア等を通じ、会員同士が活動を共に行うことで、団結力の強化を図っていく。

(14) 事業名： 職業紹介事業の実施

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）
予 算		0	事業(1)～(14) ((6)を除く) については、「外郭団体の経営計画」の個別活動指標上、単一の「センター事業」として位置付けられ、同一の個別活動指標（受託件数、就業率）が設定されているが、内容は「事業(1)会員の就業機会の拡大及び提供」における指標であることから、本事業においては指標評価は行わない。
決 算		0	
財 源 内 訳	補助金	0 （ 0.0%）	
	指定管理料	0 （ 0.0%）	
	委託料	0 （ 0.0%）	
	その他	0 （ 0.0%）	

取組結果	課題・今後の方向性
臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものに限る。）を希望する高年齢者に対して、（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会の活動拠点として8名の人材の紹介を行った。	今後、労働者派遣事業とともに受注に関する相談の増加が見込まれる職業紹介事業に対しても適切に対応していく。 また、高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の改正により、県知事指定の業種・職種については就業時間の拡大を図ることが可能なことから、神奈川県シルバー人材センター連合会と連携して検討していく。

(15) 事業名： 茅ヶ崎市自転車駐車場 8 施設（指定管理業務）の円滑な運営

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		219,850	項目	目標	実績	評価
決 算		216,168	利用件数（件）	3,422,000	3,587,149	A
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	216,168（100.0%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
施設利用の促進を図るため、高齢者や幼児同乗用自転車等の利用者が駐車しやすい平置きスペースの新設や拡大を実施したほか、定期駐車券の発行数の増加を図り、市内高校に依頼し、新入生向けの案内チラシ配布などを実施した。また、接遇マニュアルを作成して、職員及び会員に接遇研修を実施したほか、外部講師を招いた接遇研修を実施した。その他、安全安心な施設利用を推進するため、自転車駐車場 2 施設の防犯カメラシステムの更新・増設を行った。 （決算は、雑収益63,300円を含む）			利用者が気持ちよく施設を利用できるよう、引き続き接遇研修等を行い、従事する職員等のスキルアップを図り、リピーターの獲得を図る。また、施設の利用促進のため、満車状態である駐車場において、収容に余裕のある他の管理施設の案内チラシ等を配布し、一時利用者の獲得を図るとともに、施設の利用状況を常時確認できるようにするため、インターネットを活用し、駐車場の混雑情報をリアルタイムで配信するシステムの導入を図る。さらに、利用者が安心安全に利用できるよう、引き続き、防犯カメラシステムの拡充をする予定である。			

(16) 事業名： 茅ヶ崎市東海岸自動車駐車場（指定管理業務）の円滑な運営

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		12,000	項目	目標	実績	評価
決 算		13,636	利用件数（件）	20,900	20,819	A
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	13,636（100.0%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
施設利用の促進を図るため、回数券のPRを行ったほか、カーナビゲーション向けのソフト作成会社へ施設情報を提供した。その他、津波避難訓練を実施し利用者の安全確保に努めたほか、外部講師を招いた接遇研修を実施した。 （決算は、雑収益1,000円を含む）			利用者が気持ちよく施設を利用できるよう、引き続き接遇研修等を行い、従事する職員等のスキルアップを図り、リピーターの獲得を図る。また、施設の利用状況を常時確認できるようにするため、インターネットを活用し、駐車場の混雑情報をリアルタイムで配信するシステムの導入を図り、売り上げ及び利用率の向上に努める。			

(17) 事業名： 幸町第二自転車駐車場（指定管理業務）の円滑な運営

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		1,290	項目	目標	実績	評価
決 算		1,292	利用件数（件）	26,788	26,788	A
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	1,292（100.0%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
定期利用者専用の駐車場として幸町自転車駐車場と一体的管理を行った。利用者へ交通安全啓発の物品を配布して、運転マナーの啓発を行ったほか、接遇マニュアルを作成し就業する全ての会員に接遇研修を実施した。			利用者が気持ちよく施設を利用できるよう、引き続き接遇研修等を行い、従事する職員等のスキルアップを図り、リピーターの獲得を図る。引き続き幸町自転車駐車場と一体的管理を行い効率的な管理を実施していく。			

(18) 事業名： セカンドライフのプラットフォーム（高齢期の社会参加の仕組みづくり）事業の実施

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		7,423	項目	目標	実績	評価
決 算		3,765	生涯現役応援窓口の相談件数（件）	520	596	A
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	3,755（99.7%）				
	その他	10（0.3%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
セカンドライフのプラットフォーム事業（生涯現役応援窓口とセカンドライフセミナーの運営）を茅ヶ崎市より受託し、高齢者が人生の成熟期に自分らしく活動し、生きがいをもって就労や、地域社会に参加する支援を昨年度に引き続き行った。 生涯現役応援窓口については、週3日（火、木、金曜日）開設し、延べ596名の相談に対応し、129名を事業所や関係団体に紹介した。 当年度のセカンドライフセミナーについては、計1回2日間の日程で開催した。			今後も茅ヶ崎市と連携し、高齢者が人生の成熟期に自分らしく活動し、生きがいをもって就労や地域社会に参加するための支援を行う。			

4 経営改善計画に基づく取組について

(1) 共通項目		
	① 事務事業評価制度の導入	
	取組結果	課題・今後の方向性
	各事業年度で計画と実績を照合して事業の評価等を検証し、次期計画を策定した。（中期事業計画推進委員会にて実施した。）	事業の計画と実績の照合及び検証を毎年度の継続的サイクルとして、中期事業計画推進委員会にて実施する。
	② 消耗品・通信簿運搬費等の削減	
	取組結果	課題・今後の方向性
	ウラ紙利用、特別郵便の利用、不要な照明のＯＦＦなどにより経費削減に努めた。	ウラ紙利用、特別郵便の利用、不要な照明のＯＦＦなどによる経費削減の取り組みを継続的に行う。
	③ 時間外手当の削減	
	取組結果	課題・今後の方向性
	効率的な業務執行に努めた。	効率的な業務執行を進める。
	④ 広告料収入の増加	
	取組結果	課題・今後の方向性
	収益確保については、自主事業収益の確保を優先事項とし、検討などを進めているところである。そのため、現時点において広告料収入の増加に関しては今後検討とするものとし、未実施とした。	収益確保については、自主事業収益の確保を優先事項とし、検討などを進めているところである。そのため、現時点において広告料収入の増加に関しては今後検討とするものとし、当面は未実施と考えている。
	⑤ 給与規定の見直し	
	取組結果	課題・今後の方向性
	市の給与規定を参考に随時見直しを実施した。	市の給与規定を参考に随時見直しを実施する。

(2) 独自項目

① 就業機会の拡大

取組結果	課題・今後の方向性
ホームページやリーフレット等を活用し公共機関などへ広く理解を求め、また、市民ふれあいまつりにおいて来場者へのリーフレットの配布、図書館のスポンサー制度の活用など、PR活動を行った。嘱託職員（相談員）（セカンドライフコンシェルジュ）による就業機会の開拓により、事業所からの求人の獲得に努め、会員の希望に沿った就業の場の提供へと繋がった。 また、本年度は中期事業計画に基づき、登録全会員に、センターのPRのために近隣の人や知人等に対して普及啓発リーフレットを配付してもらう「会員1人1就業開拓運動」の取り組みを行った。	就業機会の拡大に向け、広告媒体等を積極的に活用し、茅ヶ崎市民の目に触れる機会の拡大に向けた普及啓発活動を進めていく。主に、市内配布の各種広告媒体の活用、ホームページやリーフレット等の活用、市民ふれあいまつりにおいて来場者へのリーフレットの配布、図書館のスポンサー制度の活用などのPR活動である。また、会員の就業希望を踏まえ嘱託職員（相談員）による就業機会の開拓はより高い効果が見込まれるため、引き続き取り組みの充実を図っていく。

② 会員確保の促進

取組結果	課題・今後の方向性
会員の口コミや市民ふれあいまつりにおいてリーフレット等を活用したPR活動を行うとともに、ポスターを関係団体に掲示し、会員の確保に努めた。また、地域の団体に当センターの概要を説明した。 年間20回の入会説明会を開催し、働く意欲があり当センター事業の趣旨に賛同する会員を募った。 地域情報紙等を活用した普及啓発を行い、会員の確保に努めた。	就業機会の拡大と会員数の増加は両輪の関係性にあるため、両者の充実を促進していく。そのために、これまでの活動や取組みを重視しながら進めていく。具体的には、会員の口コミによる普及や市民ふれあいまつりにおけるリーフレット等を活用したPR活動、ポスターを関係団体に掲示したり、地域情報紙等を活用した普及啓発などを行っていく。また、毎月複数回の入会説明会を開催し、働く意欲がある市内の高齢者に当センター事業の理解を深めてもらい、趣旨に賛同する会員の募集などの取り組みを行っていく。

③ 技能及び質の向上

取組結果	課題・今後の方向性
仕事に関する知識や技能の向上及び就業機会の拡大を図るため、（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会主催の技能講習の参加案内の周知や自主的な講習会として、植木技能講習会、除草講習会、接遇講習会などを実施した。	組織として会員の技能向上等のため、必要な講習会について今後も自主的な講習会を継続して行うとともに、（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会等の企画する講習会など、知識や技能等の習得に役立つ情報を提供していく。

④ 財政基盤の見直し

取組結果	課題・今後の方向性
国や市に対して必要な財源の申請を行うとともに、就業拡大に向けた活動を行うことで収益の確保に努めたが、前年度比較の結果、収益が減少した結果となった。	国や市に対して必要な財源の申請を行うとともに、センターの更なる普及啓発のため、広告媒体等を積極的に活用し、茅ヶ崎市民の目に触れる機会の拡大を目指していく。具体的には、市内配布の各種広告媒体の活用、ホームページやリーフレット等の活用、市民ふれあいまつりにおいて来場者へのリーフレットの配布、図書館のスポンサー制度の活用などのPR活動である。このことにより、センターの会員の就業機会の拡大及び提供、会員確保の促進、収益増を図っていく。

5 総合評価

(1) 財務（主に経営評価指標）について	
評価（団体記載欄）	所管課コメント
経営評価指標に関して、事業収益が減少した結果となり、これに伴い自立性を示す3項目（補助金依存率、受託事業収入率、自主事業費比率）が悪化傾向に推移したと言える。ただし、経費の削減などの理由により安全性を示す2項目（自己資本比率、流動比率）は良化傾向に推移したと言える。数値に関し、営利等の経営面の評価の指標や意識は大切なことである。ただし、センターにおいては様々な相談者や高齢者が訪れる機会が多く、福祉的な対応もとても重要な要素となっている。前述の統計的な数値には、センターに相談に訪れた人に関わる際の個人に応じた対応や係る時間に関しては数値や評価に表れることはない。センターの事業を評価をするにあたっては、両者の特性を併せ持っており、特定の面のみに特化することなく、広い視野を持った対応や判断が必要であると思うところである。	受託事業収入率及び自主事業費比率が前年度より減少したが、一方で、補助金依存率は低下し自立性に改善がみられる。労働者派遣事業の拡大や受託事業の増加、高齢者就業機会確保事業による国補助金の最大限の活用等の各種取り組みを積み重ねることにより、市補助金依存率の低下に向けた運営に努めていただきたい。 また、自己資本比率及び流動比率については、前年度よりも増加しており、安全性に関しては安定していると考えられる。 人件費率及び管理比率についても、前年度より減少しているため、効率的に団体運営がされていると考えられる。 今後も引き続き、安全かつ効率的な団体運営に努めていただきたい。
(2) 事業について	
評価（団体記載欄）	所管課コメント
高齢者の生きがいの充実、福祉の増進や社会参加の推進を図り、活力ある地域社会づくりに寄与するため、引き続き各種事業の取組みを進めてきた。 まず、就業機会の確保と提供については、引き続き、当センターの事業について広く理解を求めるとともに、（公社）神奈川県シルバー人材センター連合会の拠点として、労働者派遣事業を積極的に進め、派遣事業の拡大を図った。 次に、自転車・自動車駐車場施設の指定管理業務については、市と連携し、市民や利用者が安全に安心して利用できるよう、よりきめ細やかなサービスの提供に努め、自転車駐車場施設においては、高齢者や子育て世代に配慮した施設整備や防犯対策の向上に努めた。 また、安全・適正就業については、ガイドラインの周知・徹底を図り、違反に対する罰則を厳格に運用するとともに、安全管理委員会委員による巡回指導等を拡大し、さらなる安全就業等の推進を図ってきた。 さらに、高齢者の社会参加に向けた動機づけと、生きがいをもって就労のできる場や地域社会に参加できる場への紹介を行うセカンドライフのプラットフォーム事業を市から受託し、「生涯現役応援窓口」の運営や「セカンドライフセミナー」を市と連携し継続して実施した。 なお、事業運営によって生じた余剰金の使途については、将来的にセンターの事業運営の拡大に向けた取組みの検討のほか、法人運営の赤字などが生じた際の補填に充当するものとする。	前年度に引き続き、18の各事業について着実に取り組みを進めており、事業に紐づく個別活動指標についても、おおむね目標値を達成している。 会員の就業機会の拡大及び提供については、今年度は中期事業計画に基づき、登録全会員に、近隣の人や知人等に対して、センターのPRのために普及啓発リーフレットを配付してもらう「会員1人1就業開拓運動」の取り組みを行っていただいた。今後も会員の就業機会の拡大等に結びくよう努めていただきたい。 また、自転車・自動車駐車場施設の指定管理業務については、施設の利便性向上、職員の接遇及び経営の改善に努めており、今後もサービスの質の低下を招かぬよう配慮しながら、経費の節減等に努め、効率的な管理運営を推進していただきたい。 さらに、セカンドライフのプラットフォーム事業については、就労を希望するニーズが最も多いことから、シルバー事業としてさらなる就労の場の確保、多様な就労先の情報提供の徹底に努めていただきたい。

(3) 経営改善計画に基づく取組み項目について

評価（団体記載欄）	所管課コメント
共通項目に関しては無駄なく適正な執行に努めているところである。抜本的な削減等は難しい状況にある中、経費の削減を図るため、こまめな照明のＯＮ・ＯＦＦや不要な箇所の消灯、始業前は事務所内の消灯の実践などは積極的に推進している。 独自項目に関してはすべての項目で課題があるが、セカンドライフのプラットフォーム事業を展開することにより、会員数の増加のほか、労働者派遣事業の実績拡大などの大きな効果が得られた。	共通項目については、引き続き経費削減を図るため消耗品等の削減や、効率的に業務に取り組み時間外手当等の削減に努めていただきたい。 独自項目についても、就業機会の拡大や会員の確保のための取り組みを充実していただきたい。

(4) 市総評

経営評価指標は、安全性、効率性は平成30年度最終目標値を達成している一方で、自立性に関しては達成できておらず、受託事業収入率、自主事業費比率は悪化しているため、引き続き改善に向けた取り組みを行っていただきたい。 また、効果的な事業周知を通じた就業機会の拡大や会員の確保にさらに努めていただくとともに、収益確保の取り組みについても積極的に進めて頂きたい。
--

IV 社会福祉法人茅ヶ崎市社会福祉協議会

1 団体について

(1) 概要

(平成30年3月31日現在)

名称	社会福祉法人 茅ヶ崎市社会福祉協議会		担当部課	福祉部福祉政策課	
所在地	神奈川県茅ヶ崎市新栄町1 3 番 4 4 号				
設立年月日	昭和5 4 年 2 月 1 日	基本財産	2, 500千円	市出資率	-
設立目的	社会福祉法第109条において、地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として位置づけられており、定款においても、茅ヶ崎市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、社会福祉の推進を図ることを目的としている。				
事業概要	福祉相談、成年後見相談、ボランティアグループ・当事者団体の育成支援、地区社会福祉協議会の育成支援、地区ボランティアセンターの推進、ミニデイサービス・サロン活動の育成支援、ボランティアセンターの運営、福祉教育の推進、障害者生活支援センターの運営、要援護世帯への援助、障害者ホームヘルプ事業、福祉サービス利用援助事業、成年後見制度に関する事業、茅ヶ崎市老人福祉センター指定管理事業等				
情報公開	HPアドレス	http://www.shakyo-chigasaki.or.jp/index.html			
	公開情報	■ 定款 ■ 評議員・役員名簿 ■ 財務状況 ■ 経営計画等			

(2) 指定管理者として管理する公の施設

(単位：千円)

施設名	指定管理期間	債務負担合計額 (4年間)
① 茅ヶ崎市老人福祉センター	H29.4.1～H33.3.31 (4年間)	30,726

(3) 人員等の状況

(平成30年3月31日現在)

			平成28年度	平成29年度
役員	常勤	役員数（人）	1	1
		うち市OB（人）	1	1
		平均年齢（歳）	62.2	63.2
	非常勤	役員数（人）	16	16
		うち市OB（人）	2	2
		平均年齢（歳）	68.9	70.5
合計（人）		17	17	
職員	常勤	職員数（人）	12	13
		うち市OB（人）	1	1
		平均年齢（歳）	41.1	41.8
	非常勤	職員数（人）	20	19
		うち市OB（人）	0	0
		平均年齢（歳）	58.5	60.2
合計（人）		32	32	

(4) 人件費等の状況（役員）

		平成28年度	平成29年度
常勤	役員のうち常勤役員報酬対象者（人）	1	1
	役員報酬（千円）	3,456	3,456
	役員平均報酬（千円）	3,456	3,456
非常勤	役員のうち非常勤役員報酬対象者（人）	1	1
	役員報酬（千円）	600	618
	役員平均報酬（千円）	600	618

(5) 人件費等の状況（職員）

		平成28年度	平成29年度
常勤	職員給与（千円）	82,143	87,625
	職員平均給与（千円）	6,845	6,740
非常勤	職員給与（千円）	38,403	33,085
	職員平均給与（千円）	1,920	1,504

2 財務について

(1) 財務諸表

(単位：千円)

財務諸表	平成28年度	平成29年度	平成30年度 最終目標値
総収入	241,305	232,834	280,000
総支出	238,651	236,746	278,000
当期収支	2,654	-3,912	2,000
資産合計	459,088	462,240	463,000
負債合計	56,540	62,644	35,000
正味財産合計	402,548	399,596	425,233
当期正味財産等増減額	2,654	-3,912	2,000

(2) 総収入に占める市の財政支出状況等

(単位：千円)

			平成28年度	平成29年度
総収入に占める市の財政支出額	内 訳	補助金	105, 599 （ 43. 8%）	104, 345 （ 44. 8%）
		負担金	0 （ 0. 0%）	0 （ 0. 0%）
		委託料	36, 786 （ 15. 2%）	38, 200 （ 16. 4%）
		貸付金	0 （ 0. 0%）	0 （ 0. 0%）
		指定管理料	6, 879 （ 2. 9%）	7, 392 （ 3. 2%）
		債務保証額	0 （ 0. 0%）	0 （ 0. 0%）
		損失補償額	0 （ 0. 0%）	0 （ 0. 0%）
		建物等賃借料	0 （ 0. 0%）	0 （ 0. 0%）
		光熱水費	0 （ 0. 0%）	0 （ 0. 0%）
		指定管理業務に係る国県からの補助金等	0 （ 0. 0%）	0 （ 0. 0%）
	小 計		149, 264 （ 61. 9%）	149, 937 （ 64. 4%）
その他収入		92, 041 （ 38. 1%）	82, 897 （ 35. 6%）	
合 計（総収入）		241, 305 （100. 0%）	232, 834 （100. 0%）	

※金額の括弧書きは総収入に占める割合

(3) 経営評価指標

(単位：%)

経営評価指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度 最終目標値
自立性	補助金依存率	45.8	45.6	40.0
	受託事業収入率	18.9	19.9	19.0
	自主事業費比率	42.0	47.0	47.0
安全性	自己資本比率	87.7	86.4	92.0
	流動比率	371.8	346.5	215.0
効率性	人件費比率	72.8	74.0	62.0
	管理費比率	3.2	3.1	3.0

3 事業について

(1) 事業名： 法人運営事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
	予 算	125,320	項目	目標	実績	評価
	決 算	121,478	会員増（件）	755	791	A
財 源 内 訳	補助金	101,254（83.4%）	他財源の検討	検討実施	検討実施	A
	指定管理料	0（0.0%）	寄付（件）	75	76	A
	委託料	0（0.0%）	寄付（円）	2,800,000	4,973,814	A
	その他	20,224（16.6%）	ホームページ閲覧数（件／日）	85	77	B
			広告枠の充足（%）	100	100	A
取組結果			課題・今後の方向性			
会員については、広報紙による会員特集号作成、依頼範囲の拡大、役職員による企業訪問等により増となった。 他財源については、柳島スポーツ公園内に新規に寄附付き飲料自動販売機を設置し、自主財源の増を図っている。 寄附については、PRを兼ね広報紙にて寄付者を掲載した。大口の寄附者があり、目標値を上回った。 ホームページについてはタイムリーな情報提供に努めた。 広告枠については、法人訪問等の結果100%を達成した。			新規会員拡大のみならず、既存会員との協働、会員継続に向けたアプローチ方法の検討を行う。 減少傾向がある寄附金については使途について、分かりやすい広報に努める。 より興味を持ってもらえるホームページ作りを工夫する。 広告については、会員企業等へのPRを進める。			

(2) 事業名： 育成支援事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
	予 算	12,165	項目	目標	実績	評価
	決 算	11,238	補助金の見直し	申請精査	申請精査	B
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）	サロン数の増（前年比増数）	3	3	A
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	11,238（100.0%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
各団体等からの補助金申請書類の精査に努めた。 自治会等の関係する実施主体も含めた市域のサロンは107か所から110か所へ増加した。			補助金要綱の見直しも含め検討が必要である。 高齢者を主な対象としているサロンも多く、それ以外の対象者に向けたサロンの開催を、活動者の育成も含め支援する必要がある。			

(3) 事業名： 調査研究事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
	予 算	921	項目	目標	実績	評価
	決 算	535	活動計画周知回数増	継続的周知の実施	継続的周知の実施	A
財 源 内 訳	補助金	216（40.4%）				
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	319（59.6%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
市と一体的に策定した「みんながつながる ちがさきの地域福祉プラン（計画期間：H27年度～32年度）」の計画期間前半での実績を踏まえ、地区社会福祉協議会連絡協議会の研修等で周知と意見聴取を行い、中間評価に取り入れた。			計画期間後半に向け、中間評価結果を踏まえ市内関係機関と連携して取り組みを進めていく。			

(4) 事業名： ボランティアセンター事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		1,987	項目	目標	実績	評価
決 算		1,532	コーディネート対応の質の向上	マニュアル等見直し	マニュアル等見直し	B
財 源 内 訳	補助金	1,479（96.5%）	ボランティア新規登録者数（人）	50	95	A
	指定管理料	0（0.0%）	講座の開催及び参加促進、参加者数	多分野の内容開催	多分野の内容開催	A
	委託料	0（0.0%）	福祉教育・出前講座の新規参加団体数（団体）	2	10	A
	その他	53（3.5%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
コーディネートについては、担当職員が使用するマニュアルや説明資料の見直し・微修正などを行った。また、ケース訪問などの際には、可能な限り職員複数体制で丁寧に対応した。 福祉教育については、28年度に作成した新プログラム（知的障害と自閉症を理解するプログラム）の実施依頼が2件あり、新たな受講希望者の獲得につながった。 送迎ボランティアに関する相談が依然として多くあるため、送迎ボランティア入門講座を実施し、新規の送迎ボランティア活動者の発掘を行った。			福祉教育・出前講座は、依頼時期が10～11月にかけて集中する傾向があるため、ボランティア団体等の協力団体の負担軽減を図る必要がある。 ボランティアセンター運営委員会において、委員より、車両による送迎ボランティア活動のリスクに関してご意見があった。リスク低減などを含めた今後の取り組み方について慎重に検討すべきである。			

(5) 事業名： 法外援護事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		2,033	項目	目標	実績	評価
決 算		1,363	援護事業（要援護世帯の児童・生徒に対する修学旅行支度費、入学祝金の支給等）	金額維持	金額維持	A
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	1,363（100.0%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
担当地区の民生委員宛に申請する方法を取り要援護世帯の把握につながった。 また、援護事業における各種支給額の金額を維持した。			所得の確認について難しさがある。 より必要な世帯に配分できるよう周知方法等の工夫を行う。 また、引き続き、対象世帯把握の手段として、民生委員の協力を得て要援護世帯の支援を行う。			

(6) 事業名： 年末たすけあい配分金事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		9,860	項目	目標	実績	評価
決 算		8,499	配分対象等の見直し	金額維持	金額維持	A
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	8,499（100.0%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
民生委員の協力の元、要援護世帯、介護人世帯の把握、支援につながった。			所得の確認について難しさがある。 引き続き、対象世帯把握の手段として、民生委員の協力を得て要援護世帯、介護人世帯の支援を行う。			

(7) 事業名： あんしんセンター事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		12,223	項目	目標	実績	評価
決 算		10,283	あんしんセンター新規契約者数（人）	6	14	A
財 源 内 訳	補助金	1,396（13.6%）	法人後見の新規受任（人）	2	2	A
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	1,189（11.6%）				
	その他	7,698（74.8%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
判断能力が不十分な方への支援として関係機関と連携して行った。			グループホームでの契約におけるリスク回避や身寄りのない方への今後についての相談が増加している。関係機関を交えた対象者の絞り込みを早急にしていく必要がある。世帯への支援依頼が増加しているケースカンファレンスにて課題整理をしてから事業につなげることが今後ますます必要となる。 判断能力が不十分な方への支援としてより丁寧にかかわるほか、局内カンファレンス体制、後見への移行の体制を構築するとともに職員体制についての検討を進める必要がある。			

(8) 事業名： 生活福祉資金貸付事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		3,534	項目	目標	実績	評価
決 算		3,436	相談件数の増（件）	12	15	A
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）	（小口生活資金貸付と合わせた新規増数）			
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	3,436（100.0%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
生活福祉資金貸付制度は世帯のライフイベントに対する貸し付けや不測の事態に対応する貸付制度で、高齢者、障害者、低所得者に対する支援制度として今年度も資金貸付を通じて問題の解決が図られた。丁寧に生活再建のアドバイスを行い、他からの借り入れ困難な世帯への援助として対応した。			生活保護受給世帯、母子（父子）世帯の教育資金の貸付件数が大きく伸びてきている。誰でも目指す教育が受けられるように制度の周知に努める必要がある。 判断能力が不十分な方への支援の困難さがある。必要な方が制度利用につながるように、より一層の周知に努める。関係機関との連携により借り入れに至った根本的な生活課題の解決に向けた支援を進める。			

(9) 事業名： 小口生活資金貸付事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		5,407	項目	目標	実績	評価
決 算		3,562	相談件数の増（件）	12	15	A
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）	（生活福祉資金貸付と合わせた新規増数）			
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	3,562（100.0%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
生活困窮者からの相談を受け、多くは資金貸付を通じて問題の解決が図られた。 丁寧に生活再建のアドバイスを行い、他からの借り入れ困難な世帯への援助として対応した。			慢性的に生活困窮している世帯については、世帯状況を把握し、世帯の自立に向けて長期に支援していく必要がある。 行政や関係機関と連携して借り入れに至った根本的な生活課題の解決に向けた支援を進める。			

(10) 事業名： 地域福祉活動支援事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		18,736	項目	目標	実績	評価
決 算		16,996	地区ボランティアセンター登録者増 （コーディネーター含む）（人）	1,172	712	B
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）	活動件数（件）	3,720	4,362	A
	指定管理料	0（0.0%）	活動時間数（時間）	8,700	11,880	A
	委託料	16,970（99.8%）	担い手育成数増（人／年）	24	22	B
	その他	26（0.2%）	コーディネーター事業実施地区増（地区）	6	4	B

取組結果

地区ボランティアセンターの活動登録者が昨年度より約20名減少。地区では研修や口コミ、回覧等、新たな人材獲得に地道に努力を続けており、年間で全地区あわせて60名以上の新たな活動登録者も出るが、体調の変化や家庭の事情等から退会する人数が上回る形となっている。

担い手育成推進委員会によるリーダー層の活動者養成は、目標数には達しないものの年20名を超える人数を安定的に育成できている。活動意義の理解とともに、地区内での育成を担う人材を継続排出することは、地区内の世代交代と活動継承に寄与するものと考えている。

コーディネーター配置事業については、目標値に至らなかったが、市や福祉相談室との連携を強化し、地区への働きかけを推進した。複数の地区が新たな取り組みに前向きな検討を開始しており、次年度以降の事業開始が期待される。

課題・今後の方向性

地区ボランティアセンターの活動者、人材確保については、現状の活動者が長く継続可能な参加形態を含め、若い世代を含む新たな活動者の獲得に向けた課題分析、アプローチ法の検討等が必要である。毎年、全地区から担い手委員の推薦を得られるよう、推薦する地区社会福祉協議会への学習内容や意義の理解を継続的に進める。地区ボランティアセンターの活動者不足は課題であり、その分析と様々な角度からの活動者獲得へのアプローチについて検討し、取り組んでいく。上記を含めた地区に必要な活動継承と世代交代を支援するためにも、リーダー層の育成は、継続的に取り組む必要がある。コーディネーター配置事業については、市、福祉相談室との事業開始前からの連携を各地区で強化することで、事業理解をすすめるとともに、専門職の連携したバックアップ体制を確保し、地区が安心して事業開始できる体制を整えていく。

(11) 事業名： ハンディキャブ運行事業の受託

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		1,016	項目	目標	実績	評価
決 算		643	運行回数（件/前年比）	2	▲ 39	B
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）	新規送迎ボランティアの増 （人/前年比）	3	7	A
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	376（58.5%）				
	その他	267（41.5%）				

取組結果

運行回数は定期利用者の入院等によりやや減少したが、新規送迎ボランティアについては大幅に増加した。

課題・今後の方向性

現在活動している送迎ボランティアが高齢化のために活動を中止されることが今後見込まれる。また、登録された送迎ボランティアが再び就労することでボランティアとしての活動が休止となる方が散見される。
引き続き、新規の送迎ボランティアの獲得に向けた取り組みをしていく。

(12) 事業名： 給食サービス事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		16,833	項目	目標	実績	評価
決 算		10,726	配食数の増（食）	14,000	6,598	B
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	6,757（63.0%）				
	その他	3,969（37.0%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
利用者が本事業終了後も食の確保と適切な見守りが受けられるように、平成30年4月以降の事業者の選定等を支援するとともに、市、事業者との情報共有を行った。			給食サービス事業としては終了するが、見守りが必要な方に対する適切な見守り体制として、事業者、地域包括支援センター、地区社協、民生委員等との連携を強化し上記課題を含めた地区域での連携体制をコーディネーター配置事業や生活支援体制整備事業等を活用し構築していく必要がある。			

(13) 事業名： 障害者生活支援センター事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		19,383	項目	目標	実績	評価
決 算		17,323	相談件数増（前年比増数）	12	▲ 504	B
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）	計画作成数の増（前年比増数）	12	7	B
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	12,908（74.5%）				
	その他	4,415（25.5%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
相談件数は前年に比べ減ったが実人数は増えており、目標値には届かなかったものの、事業成果は確認できている。 年度内に新たに13名の計画を作成。死去・転居・介護保険移行・支援終結などにより、指標に対しての目標数は達成はできていないが、計画相談支援ニーズに対しては一定の成果を生んでいる。また、一般就労の実現により計画相談支援が終結したケースなどもあり、担当数の減少が評価される面もある。更に、計画相談支援（サービス等利用計画作成）による支援（接近）が困難なケースに対しては、市の委託相談対象者として随時電話や訪問などによる相談支援を実施している。 ※計画作成対象者数：66名			相談者1名に係る対応回数が増えている状況があり、相談件数が増えることで相談員の対応やそれに伴う事務量が増し、それぞれのケースへ十分な対応ができなくなる可能性が生まれている。 計画相談支援のニーズは増え続けている。件数が目標値にはなっているが、件数が増える事により各ケースへの対応の質が低下しないよう、丁寧な対応を目指したい。また、計画相談支援の必要が高いケース、または早急な介入を必要とするケースに対して、適切に支援を提供できる様、現在担当しているケースの目標達成状況や意思決定能力に応じて、丁寧にセルフプランへ移行することも検討していく。			

(14) 事業名： 障害者ホームヘルプ事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		48,236	項目	目標	実績	評価
決 算		40,225	サービス提供時間数の増 （時間/前年比）	30	▲ 1,075	B
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	0（0.0%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	40,225（100.0%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
頻回利用者の長期入院によりサービス提供が減少したため、時間数が減となったが、現契約者のサービスについては、その分活動可能ヘルパーの確保が多少出来、希望に応じた支援追加等が可能になったので、事業としての一定の評価ができる。 ※利用者数：115名（身体介護・家事援助等の重複あり）			サービス提供をするヘルパーの人材不足のため時間数のさらなる増加は困難である。 ヘルパーの人材不足解消のために、登録年齢等の見直しが必要である。 民間事業者と競合するが、市社会福祉協議会が取り組む必要性を常に確認しながら、今後も継続して事業に取り組んでいく。			

(15) 事業名： 老人福祉センター管理事業

事業費（単位：千円）			活動指標（単位）			
予 算		8,009	項目	目標	実績	評価
決 算		7,013	利用者数増（人）	112,000	102,654	B
財 源 内 訳	補助金	0（0.0%）				
	指定管理料	7,392（105.4%）				
	委託料	0（0.0%）				
	その他	0（0.0%）				
取組結果			課題・今後の方向性			
利用者数は微減傾向にあり（団体数はほぼ減っていないが、高齢化等に伴い各団体の構成人数が減少しているため）目標値を下回ったが、昼間（午前・午後）の稼働率は90%超である。			登録団体数が200超で一斉受付時の抽選の倍率は一部7倍超（午前・午後の1枠に7団体の重複希望申込）であるが、夜間（17時以降21時まで）の稼働率が40%未満のため、夜間利用を促進していく。 魅力ある自主事業を実施し、老人福祉センターの周知を促進するとともに、昼間利用団体の夜間利用への誘導及び夜間の無料利用が見込める福祉団体等へのPRを行う。			

4 経営改善計画に基づく取組について

(1) 共通項目		
① 事務事業評価制度の導入		
取組結果	課題・今後の方向性	
事業目的・事業内容（取組）・指標・達成度・評価等を記載した事業評価シートを用いて評価を実施し、課題の分析を行うとともに今後の方向性について検討し、利用者の減少が明らかな給食サービス事業について、29年度末にて廃止（受託終了）となった。利用者については、円滑に民間事業者に移行した。	事業評価シートを活用しつつ、各事業の評価と課題分析・整理を継続し内容を精査する。	
② 消耗品・通信運搬費等の削減		
取組結果	課題・今後の方向性	
運転日報・回覧用紙や一過性の手持ち資料等は、個人情報の記載の無い使用済み用紙の裏面コピーを励行している。地区への送付・配布文書について不急のものは、地区担当職員の地区訪問の際に搬送し郵送費を節約した。	印刷物について、新たにネット発注とも比較しつつ、経費節減に取り組んでいく。郵送費については、各13地区への送付・配布文書等については、引き続き不急のものは、地区担当職員訪問時に搬送して節減を図る。	
③ 時間外手当の削減		
取組結果	課題・今後の方向性	
土・日・祝日に開催される地区社会福祉協議会等の地域福祉団体役員会・研修会・イベント等への職員の出席について、振替休暇取得の励行を実施した。 毎週水曜日をノー残業デイとし、残業の縮減に取り組み、一人平均10%以上の減少となった。	働き方改革も踏まえ、毎週水曜日に加え、新年度からは給与等の支給日もノー残業デイとして、時間外手当の削減を図っていく。	
④ 広告料収入の増加		
取組結果	課題・今後の方向性	
会員企業への提案を積極的に行い、広報紙の広告年間12面に対する充足率を75%（9面）から100%（12面）を達成することができた。	市内ほぼ全世帯に配布している利点をPRし、会員企業等のニーズを開拓して広告出稿数の維持を目指す。	
⑤ 給与規定の見直し		
取組結果	課題・今後の方向性	
市の規定に準拠している。	市の規定に準拠していく。	

(2) 独自項目		
	① 他財源の活用	
	取組結果	課題・今後の方向性
	市庁舎内等設置の飲料自動販売機の手数料については、地域福祉事業推進のための安定的な財源となっている。	新たに柳島スポーツセンターに福祉目的の飲料自動販売機を設置し、手数料収入の確保を図っている。 飲料自動販売機については、定期的な商品の入替えを図り、手数料収入の増加を目指す。
	② 基金の運用	
	取組結果	課題・今後の方向性
	マイナス金利政策の中、期間と利率を比較衡量しながらより有利な運用先を検討したが、買替には至らなかった。	継続したマイナス金利政策の中、期間と利率を比較衡量しながら、より有利な運用先を検討していく。
	③ 資料代等実費徴収の導入	
	取組結果	課題・今後の方向性
	障害者生活支援センターの自発的活動支援事業における余暇活動イベント（クッキング教室等）の開催に際し材料費等を実費徴収するほか、ボランティア団体の資料複写・印刷について実費を徴収している。	引き続き、事業を精査する中で実費徴収の可能な事業等の検討を行う。

5 総合評価

(1) 財務（主に経営評価指標）について	
評価（団体記載欄）	所管課コメント
経営評価について、補助金依存率については前年比で減少しているが最終目標値との差があり、経営改善に向け更なる努力を行う。受託事業収入率は前年比増で30年度最終目標値を達成しているため、維持できるように努力する。自主事業比率は前年比増となり最終目標値を達成した。自己資本比率及び流動比率は前年比で減少しているが経営評価指標として求められる数値（自己資本比率50%以上、流動費比率200%以上）を上回っているため、より下がらないよう取り組む。一方、人件費率はわずかに上昇しているが、管理費比率はやや改善している。効率的な運営を目指すべく、指標の改善に向け努力する。	自立性については、補助金依存率は依然目標値に届いていないものの、他の2指標では30年度の最終目標値を上回っている。 安全性については、最終目標値には達していないが、経営評価指標として求められる数値は上回っている。 効率性については、最終目標値には達していない状況にある。 自立性については、改善が見られたが、安全性及び効率性に関しては現状維持に留まっている。 補助金依存率や人件費比率では、職員の定期昇給により毎年度経費が増加していく中で、現在の収益構造の中では改善に向けた工夫が難しい部分もあるが、総支出が総収入を上回っている状況を解消し、引き続き自立的、効率的な運営に向けて努力をしていきたい。
(2) 事業について	
評価（団体記載欄）	所管課コメント
発展・強化計画推進委員会の審議を受け、広報紙に会員掲載を行うなど広報活動等を推進した結果、個人賛助会員を中心に5%超の会員増があった。 あんしんセンター事業については、日常生活において財産管理等が困難な利用者に対する日常生活自立支援事業の契約者数が目標の倍以上となり、法人後見の新規受任も目標を達成した。 地域福祉活動支援事業においては、地区ボランティアセンターでのボランティア等の活動件数及び活動時間数ともに目標を上回った。 給食サービスについては、目標を下回る配食数が継続する中、見直しを行い年度末にて事業廃止した。 障害者ホームヘルプ事業について、頻回利用者の長期入院によりサービス提供時間が減少したものの、他の利用者の希望に応じた支援追加が可能となった。 個別活動指標については、設定された31の活動指標のうち、A評価は19項目、B評価は12項目となった。経済情勢や市民の困り感の影響を受ける指標が多いが、引き続き適切な運営に努め、B評価となった活動事業について対応策を検討していく。	市と一体となって策定した「ちがさきの地域福祉プラン」を推進する一翼として、計画期間の3年目に入り、計画に位置づけられた市社会福祉協議会として期待される役割に基づき、地域福祉の推進に向けて着実に取り組んでいる。 高齢化の進展や社会が複雑多様化する中で、重層的・複合的な課題や制度のはざめの課題が顕在化している状況にあって、地域住民同士のつながりや支え合い、助け合いの仕組みなどの様々な取り組みの重要性は増加している。その中での課題も認識しているところであり、その解決に向けて、本市の地域特性に応じた効果的な地域福祉活動の促進に向け、引き続き取り組んでいくことを期待する。

(3) 経営改善計画に基づく取組み項目について

評価（団体記載欄）	所管課コメント
事務事業評価については事業評価シートを作成し評価、課題分析・検討を行い、継続して目標未達成の事業のうち、民間事業者への移行が可能な給食サービス事業について、事業を終了した。 消耗品等の節約については引き続き職員への徹底に努め、事務費の削減につながっている。 広告収入については、会員企業への提案活動の結果、前年を上回り100%を達成した。 他財源の活用について、新設された柳島スポーツ公園内に福祉目的の寄附付き飲料自動販売機を設置し、新たな財源を獲得することができた。なお、既存の飲料自動販売機については、より売れ筋の商品を取り扱えるよう機種の変更（容量の増大）を業者に依頼した。 実費徴収については、利用者（障害者等）がその場で消費する飲食のイベント開催時に実費負担を求めた。	広告主や会員数については前年度より増加したことや飲料自動販売機の手数料収入の増加など自主財源の確保に向けた取り組みについて一定の成果が上がっている。 給食サービスの事業終了のように、事務事業評価の実施を通しての事業の精査を行い、市社会福祉協議会が本来担うべき事業または担う必要がある事業の更なる絞り込みを行っている成果も着実に表れている。 今後は、発展・強化計画の見直しが予定されており、市社会福祉協議会全体の財源や事業実施、事務局運営等について、効果的な運営はもとより、自立的な運営につながるような取り組みが進められることを期待する。

(4) 市総評

経営評価指標は、自主事業費比率に改善が見られ、平成30年度最終目標値を達成していることは、自立的な経営基盤に向けた取り組みの結果として評価できる。一方、自己資本比率、流動比率ともに減少するとともに、依然として補助金依存率については目標値との乖離が見られるため、経営の自立性・安定性の確保に向け改善を期待したい。 今後の事業展開の中では、自立的で強固な経営基盤の確立に向け、自主財源の確保に向けた事業展開や、市民ニーズを捉えた事業の選択と集中を引き続き行い効率的な経営に取り組んで頂きたい。
--